

関東つくば銀行

調査情報

2010年1月号 No.25

1. 茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点 2009年12月
調査対象期間 2009年10～12月
2010年1～3月、4～6月見通し
調査の方法 郵送による記名式アンケート
調査対象 弊社取引先茨城県内企業 945社
回答企業数 409社

2. 茨城県の経済概況

3. 特別寄稿

2010年の茨城経済を考える
—データでみる茨城経済の活力、元気度—
(株)日本政策投資銀行 地域企画部長 吉田 和正

4. 産業レポート

茨城マグネシウムプロジェクトの成果と今後の課題
新たな地場産業の生成：ひたちなか地区のほしいも産業

目次

茨城県内企業経営動向調査（2009年12月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	11
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県の経済概況（2009年12月中）	17
---------------------	----

茨城県の経済金融動向（2009年12月中）

概 要	18
個人消費・住宅建築	19
公共工事・生産活動	20
雇用情勢・企業倒産	21

特別寄稿

2010年の茨城経済を考える ―データでみる茨城経済の活力、元気度― （株）日本政策投資銀行 地域企画部長 吉田 和正	22
--	----

産業レポート

茨城マグネシウムプロジェクトの成果と今後の課題	27
新たな地場産業の生成：ひたちなか地区のほしいも産業	33

茨城県内企業経営動向調査 (2009年12月)

1. 概況

(1) 2009年10～12月期実績

景況天気図 (売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感) は、前回調査 (2009年7～9月) に引き続き「雨」となった。平均値は△42 で前回調査実績より 5 ポイント改善し 2 期連続の改善となった。

地域別の景況天気図 は、茨城県内各地域とも「雨」となった。前回調査 (2009年7～9月) に対し、県南地域は 2 ポイント、県西地域は 5 ポイント、鹿行地域は 7 ポイント、県北地域は 22 ポイント改善したが、県央地域は「曇り」から「雨」に転じ 26 ポイント悪化した。

自社業況判断 DI は、全産業で△53.1 となり前回調査実績に比べ 7.5 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△41.0 となり同 18.6 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△58.3 となり同 2.6 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

経営上の問題点 の第 1 位は引続き「売上・生産の停滞、減少」、第 2 位は「資金繰り悪化」、第 3 位は「製品・商品安」となった。

設備投資 を実施した企業の割合は 17.4% で前回調査実績より 1.7 ポイント減少した。設備投資の目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最多となった。

(2) 2010年1～3月期、2010年4～6月期見通し

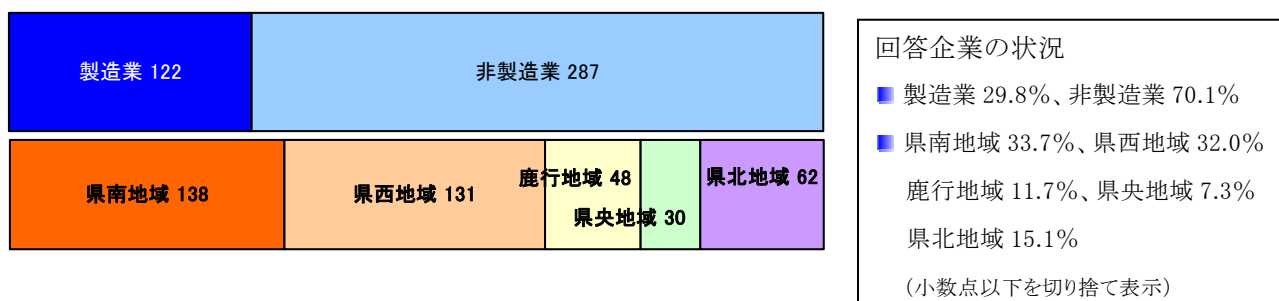
景況天気図 は、全産業で 2010年1～3月は「曇り」、2010年4～6月は「曇り」となる見通しである。

自社業況判断 DI は、全産業で 2010年1～3月は「悪化」超幅が縮小、2010年4～6月は更に「悪化」超幅が縮小する見通しで製造業は「好転」超に転じる見通しである。

資金繰り DI は全産業で 2010年1～3月は「悪化」超が縮小し、2010年4～6月は更に「悪化」超幅が縮小する見通しである。

設備投資 を実施する企業の割合は、2010年1～3月は減少し、2010年4～6月は更に減少する見通しである。

(3) 調査企業 調査企業数は 945 社、うち回答企業は 409 社



(4) DI (ディフュージョン・インデックス) の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2009/4～6	前回調査実績 2009/7～9	今回調査実績 2009/10～12	見通し 2010/1～3	見通し 2010/4～6
1	自社業況判断	△ 64.5	△ 60.6	△ 53.1	△ 32.1	△ 16.7
2	売上・生産	△ 62.0	△ 57.2	△ 51.8	△ 30.3	△ 18.8
	受注	△ 70.5	△ 62.8	△ 43.6	△ 27.5	△ 14.1
3	販売価格	△ 39.1	△ 35.9	△ 40.4	△ 30.8	△ 23.9
	仕入価格	△ 6.6	△ 3.3	△ 10.5	△ 11.9	△ 10.1
4	受取(回収)条件	△ 7.5	△ 8.0	△ 8.5	△ 6.2	△ 4.2
	支払条件	0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	0.0
5	資金繰り	△ 29.5	△ 27.8	△ 27.0	△ 20.8	△ 17.7
	長期借入難易	△ 13.3	△ 15.7	△ 15.4	△ 14.2	△ 12.0
	短期借入難易	△ 14.2	△ 17.2	△ 17.0	△ 14.7	△ 11.7
6	在庫	△ 23.6	△ 18.7	△ 24.2	△ 10.3	△ 7.3
7	経常利益	△ 61.4	△ 54.8	△ 46.9	△ 30.2	△ 22.1
8	雇用	23.4	17.2	12.3	8.6	9.0
※前年同期比較によるDI						
9	設備投資	15.3%	19.1%	17.4%	16.6%	13.9%
10	経営上の問題点	2009/10～12調査の第1位は:売上・生産の停滞・減少				

※ 設備投資の2010年1～3月、4～6月は計画

- **自社業況判断DI**は△53.1と前回調査実績に比べ7.5ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **売上・生産DI**は△51.8と前回調査実績に比べ5.4ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **受注DI**は△43.6と前回調査実績に比べ19.2ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **販売価格DI**は△40.4と前回調査実績に比べ4.5ポイント「低下」超幅が拡大した。
- **仕入価格DI**は△10.5と7.2ポイント「低下」超幅が拡大した。
- **受取(回収)条件DI**は△8.5と前回調査実績に比べ0.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **支払条件DI**は△0.8と前回調査に比べ0.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **資金繰りDI**は△27.0と前回調査実績に比べ0.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **長期借入難易DI**は△15.4と同0.3ポイント「困難」超幅が縮小した。
- **短期借入難易DI**は△17.0と同0.2ポイント「困難」超幅が縮小した。
- **在庫DI**は△24.2と前回調査実績に比べ5.5ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- **経常利益DI**は△46.9と前回調査実績に比べ7.9ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **雇用DI**は12.3と前回調査実績に比べ4.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- **設備投資を実施した企業の割合**は17.4%と前回調査実績に比べ1.7ポイント減少した。
- **経営上の問題点**は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「資金繰り悪化」、第3位「製品・商品安」となった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」 D I の平均値]

	全産業	製造業	製造業						その他製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	繊維	木製品	木材	金属製品	機械			建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業 飲食業
2008年 10~12月 実績																
	△ 40	△ 44	△ 13	△ 67	△ 33	△ 61	△ 30	△ 54	△ 39	△ 40	△ 29	△ 45	△ 39	8	△ 38	
2009年 1~3月 実績																
	△ 46	△ 58	△ 20	△ 33	△ 47	△ 79	△ 59	△ 65	△ 42	△ 32	△ 42	△ 50	△ 53	△ 33	△ 40	
2009年 4~6月 実績																
	△ 51	△ 53	0	△ 100	△ 39	△ 72	△ 60	△ 64	△ 50	△ 55	△ 48	△ 43	△ 62	△ 58	△ 47	
2009年 7~9月 実績																
	△ 47	△ 51	△ 13	0	△ 8	△ 64	△ 59	△ 62	△ 45	△ 53	△ 45	△ 36	△ 60	△ 58	△ 38	
2009年 10~12月 実績																
	△ 42	△ 33	△ 3	△ 67	△ 29	△ 58	△ 24	△ 40	△ 46	△ 48	△ 64	△ 46	△ 55	△ 40	△ 34	
2010年 1~3月 見通し																
	△ 27	△ 13	△ 14	△ 33	△ 29	△ 26	△ 2	△ 8	△ 34	△ 37	△ 54	△ 24	△ 44	△ 7	△ 26	
2010年 4~6月 見通し																
	△ 20	△ 5	3	0	24	△ 15	△ 2	△ 10	△ 26	△ 31	△ 37	△ 17	△ 35	△ 7	△ 21	

※小数点第1位を四捨五入

	快晴	……	100~	30
	晴れ	……	29~	10
	薄曇り	……	9~	△5
	曇り	……	△6~	△30
	雨	……	△31~	△100

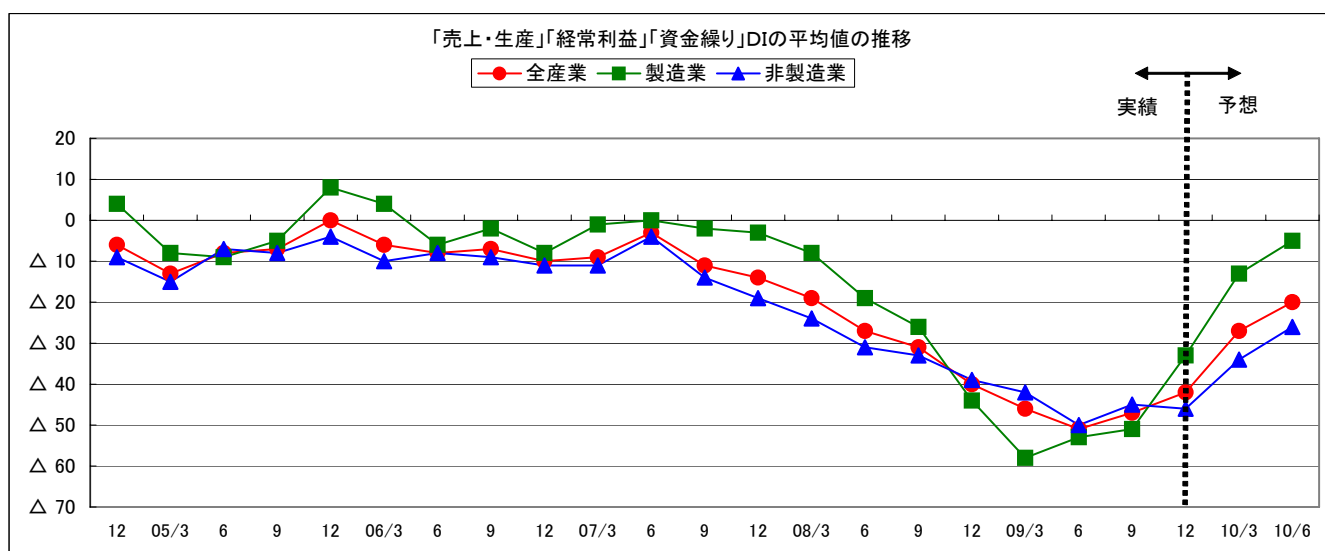
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2009/4~6	前回調査実績 2009/7~9	今回調査実績 2009/10~12	見通し 2010/1~3	見通し 2010/4~6
全産業	△ 51	△ 47	△ 42	△ 27	△ 20
製造業	△ 53	△ 51	△ 33	△ 13	△ 5
食料品	0	△ 13	△ 3	△ 14	3
繊維	△ 100	0	△ 67	△ 33	0
木材・木製品	△ 39	△ 8	△ 29	△ 29	24
金属製品	△ 72	△ 64	△ 58	△ 26	△ 15
機械	△ 60	△ 59	△ 24	△ 2	△ 2
その他製造業	△ 64	△ 62	△ 40	△ 8	△ 10
非製造業	△ 50	△ 45	△ 46	△ 34	△ 26
建設業	△ 55	△ 53	△ 48	△ 37	△ 31
卸売業	△ 48	△ 45	△ 64	△ 54	△ 37
小売業	△ 43	△ 36	△ 46	△ 24	△ 17
運輸業	△ 62	△ 60	△ 55	△ 44	△ 35
情報通信業	△ 58	△ 58	△ 40	△ 7	△ 7
サービス業・飲食業	△ 47	△ 38	△ 34	△ 26	△ 21

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2008/7~9	今回調査実績 2009/10~12	前回調査との比較
全産業	△ 47 	△ 42 	5
製造業	△ 51 	△ 33 	18
非製造業	△ 45 	△ 46 	△ 1



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12		2009/1~3		2010/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 64.5	△ 60.6	△ 53.1	△ 36.0	△ 32.1	△ 13.0	△ 16.7
製造業	△ 70.6	△ 59.6	△ 41.0	△ 28.4	△ 6.9	3.6	7.8
食料品	△ 16.7	△ 22.2	△ 26.3	0.0	△ 15.8	10.5	0.0
繊維	0.0	△ 50.0	△ 100.0	50.0	△ 100.0	50.0	△ 100.0
木材・木製品	△ 100.0	0.0	△ 28.6	0.0	△ 28.6	0.0	42.9
金属製品	△ 95.5	△ 66.7	△ 75.0	△ 39.1	△ 12.5	12.5	8.3
機械	△ 75.0	△ 75.0	△ 32.1	△ 45.0	△ 3.6	5.0	11.1
その他製造業	△ 80.0	△ 70.7	△ 34.2	△ 34.1	5.4	△ 7.3	5.4
非製造業	△ 62.4	△ 60.9	△ 58.3	△ 39.0	△ 43.0	△ 19.6	△ 27.1
建設業	△ 62.1	△ 71.6	△ 55.1	△ 43.2	△ 46.2	△ 32.5	△ 26.9
卸売業	△ 62.5	△ 69.7	△ 86.2	△ 46.9	△ 65.5	△ 15.6	△ 48.3
小売業	△ 57.6	△ 42.1	△ 57.4	△ 21.4	△ 35.2	△ 12.3	△ 15.1
運輸業	△ 83.3	△ 76.0	△ 71.0	△ 56.0	△ 51.6	△ 20.0	△ 32.3
情報通信業	△ 100.0	△ 100.0	△ 80.0	△ 75.0	0.0	0.0	0.0
サービス業・飲食業	△ 56.6	△ 53.2	△ 44.6	△ 36.7	△ 35.1	△ 14.1	△ 27.4

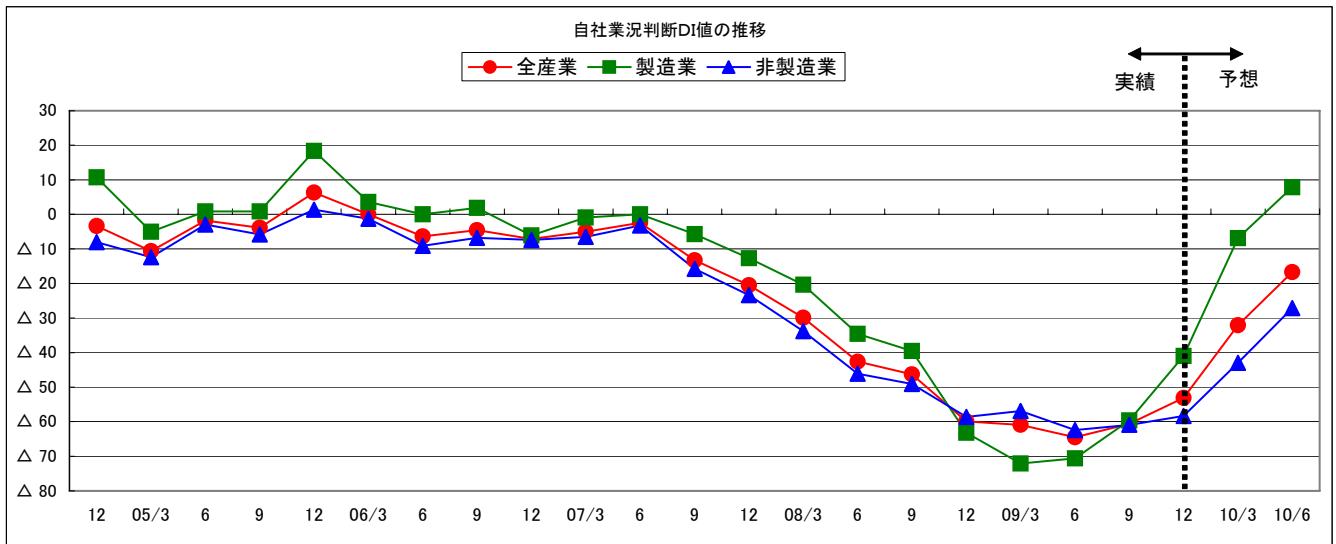
※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅が縮小

自社業況判断D Iの全産業は△53.1と前回調査実績に比べ7.5ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△41.0と同18.6ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△58.3と同2.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。

② 今後、「悪化」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小し、製造業は「好転」超に転じる見通し。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2009/4～6	2009/7～9	2009/10～12		2010/1～3		2010/4～6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
売上生産DI 全産業	△ 62.0	△ 57.2	△ 51.8	△ 38.3	△ 30.3	△ 18.7	△ 18.8
製造業	△ 61.0	△ 62.2	△ 38.1	△ 30.9	△ 14.5	△ 4.5	2.6
非製造業	△ 62.3	△ 55.1	△ 58.0	△ 41.4	△ 37.4	△ 24.8	△ 28.4
受注DI 製造業	△ 72.5	△ 65.7	△ 39.4	△ 34.3	△ 19.1	△ 5.7	△ 1.9
受注DI 建設業	△ 68.2	△ 59.0	△ 49.4	△ 41.0	△ 39.2	△ 37.8	△ 30.8

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

① 売上・生産DIは全産業で「減少」超幅が縮小

全産業の売上・生産DIは△51.8と前回調査実績に比べ5.4ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は△38.1と同24.1ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は△58.0と同2.9ポイント「減少」超幅が拡大した。

② 受注DIは製造業、建設業とも「減少」超幅が縮小

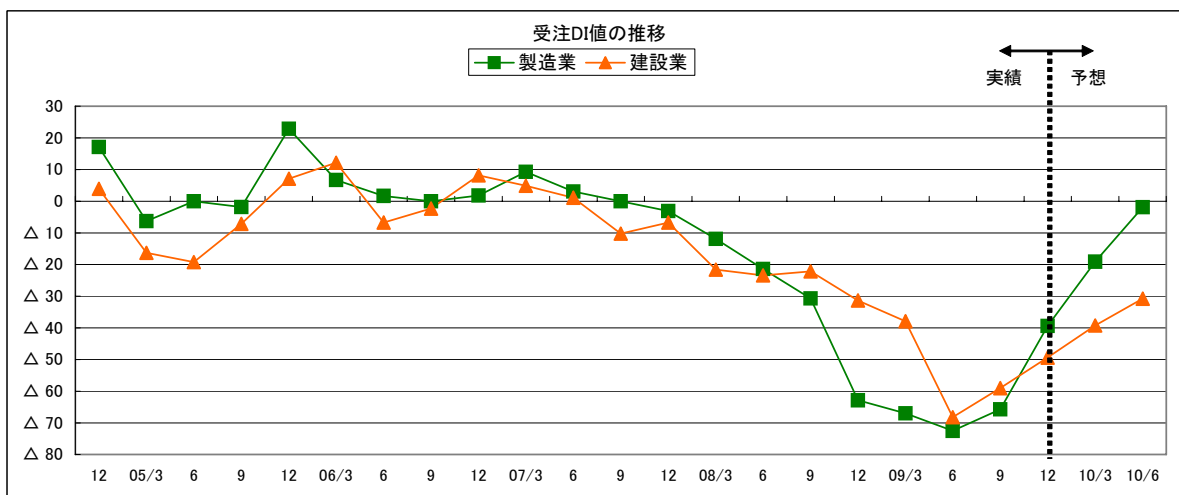
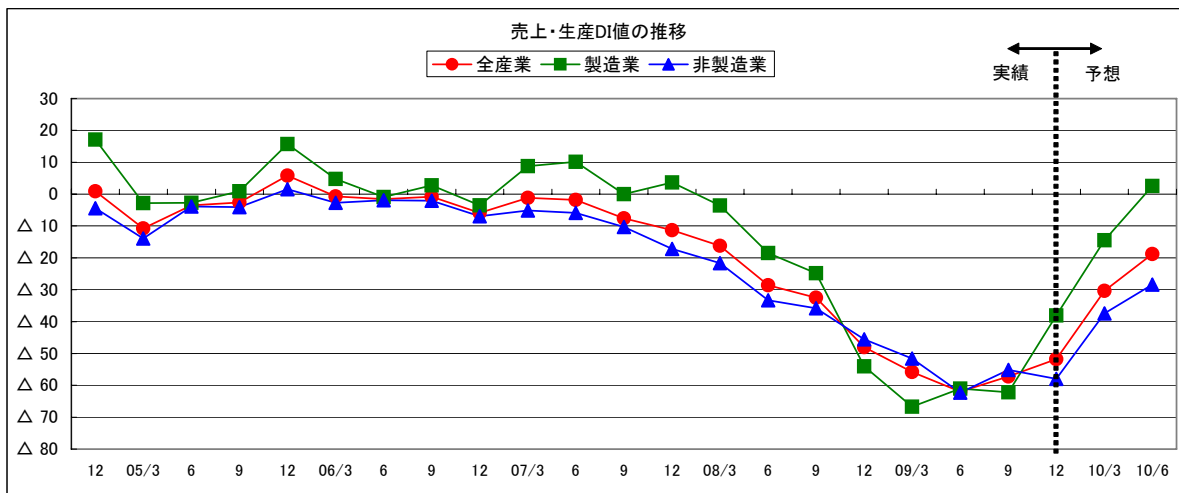
製造業の受注DIは、△39.4と前回調査実績に比べ26.3ポイント「減少」超幅が縮小し、建設業の受注DIは△49.4と同9.6ポイント「減少」超幅が縮小した。

③ 今後、売上・生産DIは「減少」超幅が縮小する見通し

2010/1～3の売上・生産DIは、△30.3と「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

④ 今後、受注DIは、製造業、建設業とも「減少」超幅が縮小する見通し

2010/1～3の受注DIは、製造業は△19.1、建設業は△39.2と「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ製造業、建設業とも「減少」超幅が縮小する見通し。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12		2010/1~3		2010/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
販売価格DI・全産業	△ 39.1	△ 35.9	△ 40.4	△ 29.9	△ 30.8	△ 25.0	△ 23.9
製造業	△ 35.8	△ 35.8	△ 47.1	△ 29.9	△ 22.7	△ 20.6	△ 19.1
非製造業	△ 40.4	△ 35.9	△ 37.2	△ 29.9	△ 34.7	△ 27.0	△ 26.1
うち卸・小売業	△ 33.7	△ 34.4	△ 49.4	△ 27.8	△ 40.2	△ 25.6	△ 29.1
仕入価格DI・全産業	△ 6.6	△ 3.3	△ 10.5	△ 2.7	△ 11.9	△ 2.1	△ 10.1
製造業	△ 13.3	△ 8.7	△ 8.5	△ 3.8	△ 7.6	2.9	△ 8.7
非製造業	△ 3.9	△ 0.9	△ 11.4	△ 2.2	△ 14.0	△ 4.5	△ 10.7
うち卸・小売業	△ 16.3	△ 8.5	△ 25.9	△ 2.4	△ 24.7	△ 8.5	△ 16.3

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

① 販売価格D I は「低下」超幅が拡大

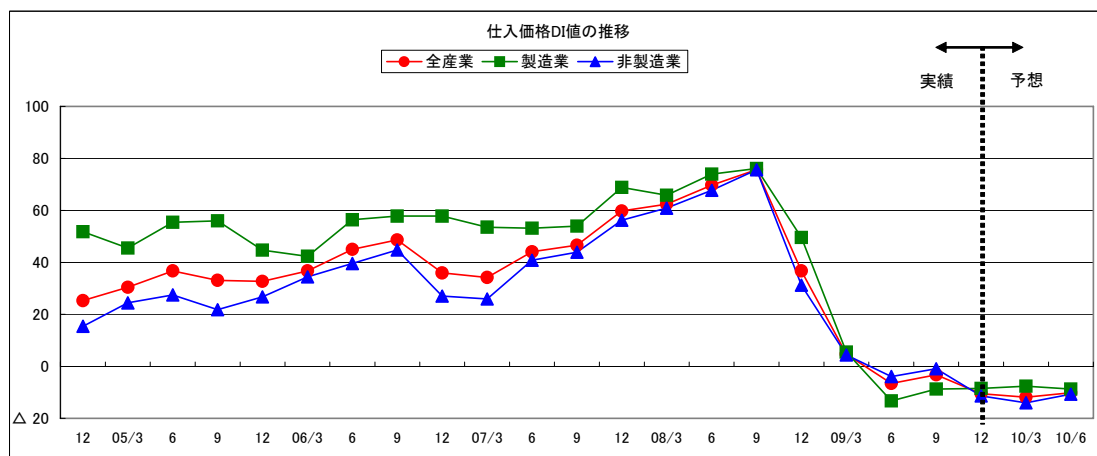
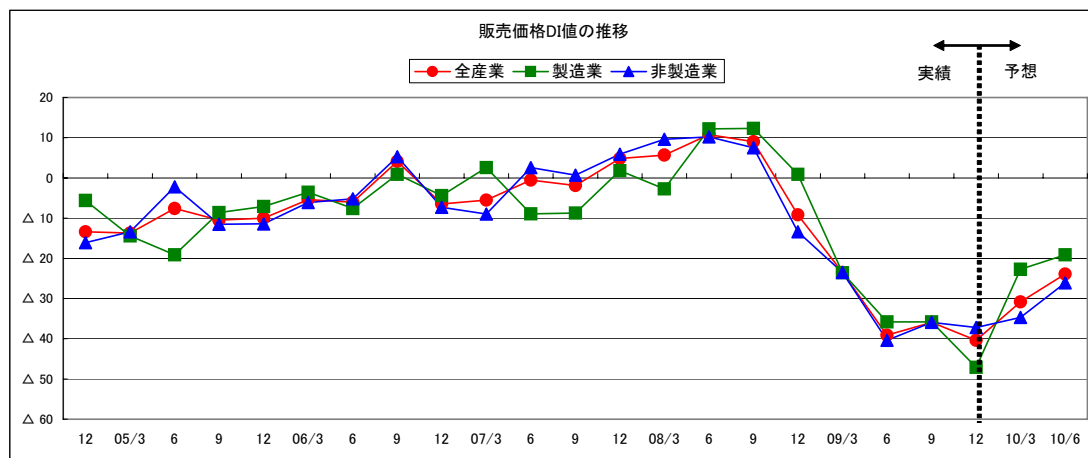
販売価格D I は、全産業で△40.4 と前回調査実績に比べ 4.5 ポイント「低下」超幅が拡大した。製造業は△47.1 と同 11.3 ポイント「低下」超幅が拡大し、非製造業は△37.2 と同 1.3 ポイント「低下」超幅が縮小した。非製造業のうち卸・小売業は△49.4 と同 15.0 ポイント「低下」超幅が拡大した。

② 仕入価格D I は「低下」超幅が拡大

仕入価格D I は、全産業で△10.5 と前回調査実績に比べ 7.2 ポイント「低下」超幅が拡大した。製造業は△8.5 と同 0.2 ポイント「低下」超幅が縮小し、非製造業は△11.4 と同 10.5 ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は△25.9 と同 17.4 ポイント「低下」超幅が拡大した。

③ 今後、販売価格D I は「低下」超幅が縮小し、仕入価格D I は「低下」超幅が拡大し期が進むと縮小する見通し

販売価格D I は、全産業で期が進むにつれ「低下」超幅が縮小する見通しである。仕入価格D I は、製造業は「低下」超幅が縮小し、期が進むにつれ「低下」超幅が拡大する見通しである。非製造業は「低下」超幅が拡大し、期が進むにつれ更に「低下」超幅が縮小する見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)DI、支払条件DI)

	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12		2010/1~3		2010/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
受取(回収)条件DI							
全産業	△ 7.5	△ 8.0	△ 8.5	△ 7.7	△ 6.2	△ 5.9	△ 4.2
製造業	△ 3.7	△ 5.4	△ 6.6	△ 6.3	△ 5.0	△ 6.3	△ 5.1
非製造業	△ 8.9	△ 9.1	△ 9.3	△ 8.4	△ 6.8	△ 5.7	△ 3.8
支払条件DI							
全産業	0.8	△ 0.5	△ 0.8	0.8	△ 0.8	1.1	0.0
製造業	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.7	0.9	0.0	△ 0.9	0.0
非製造業	1.4	△ 0.4	△ 0.4	0.8	△ 1.1	1.9	0.0

※受取(回収)条件DI = 「好転(短くなった)」企業割合 - 「悪化(長くなった)」企業割合

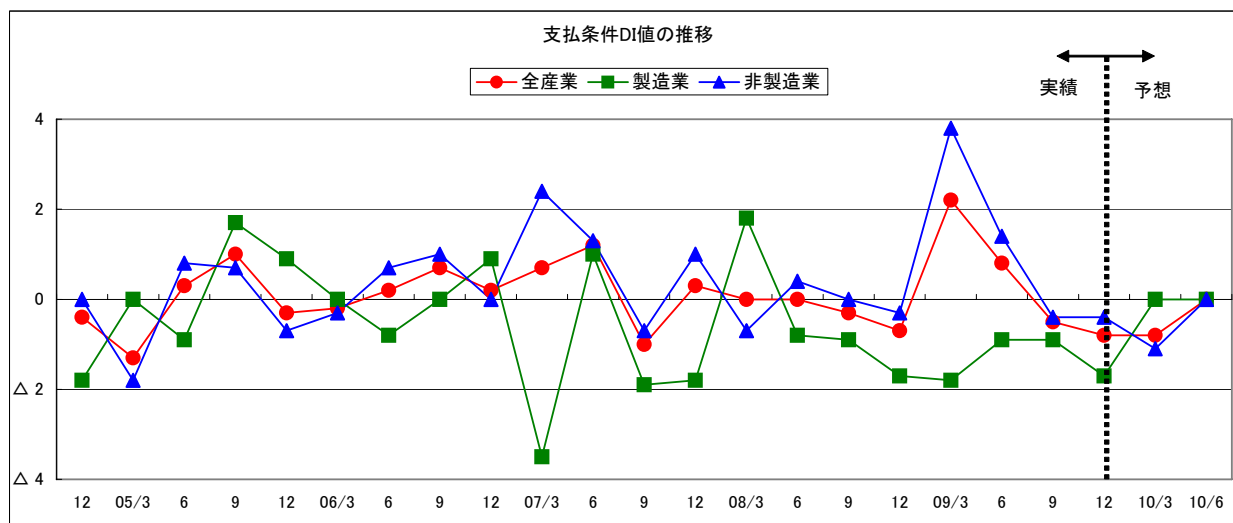
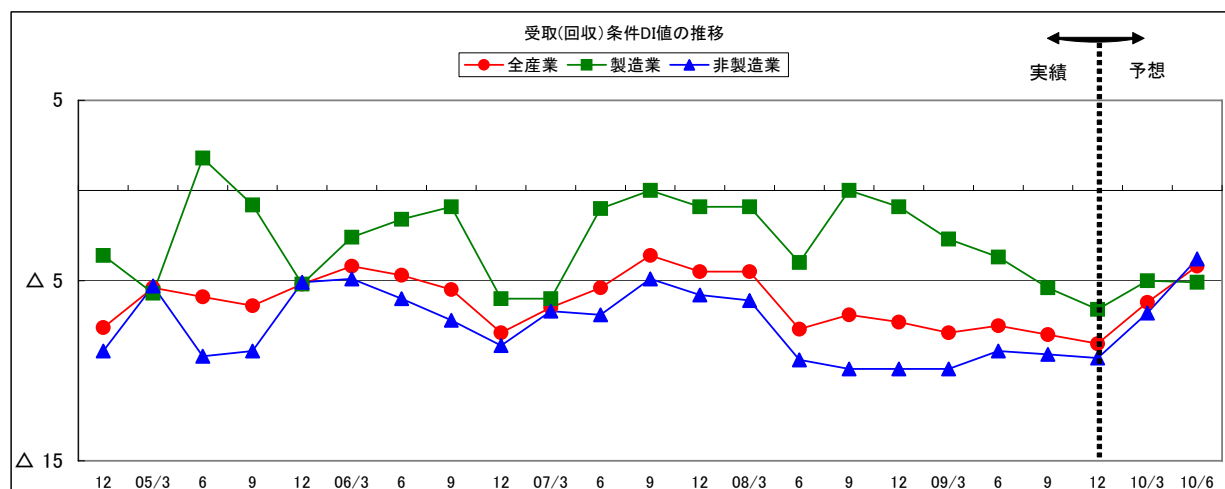
※支払条件DI = 「好転(長くなった)」企業割合 - 「悪化(短くなった)」企業割合

① 受取(回収)条件DIは「悪化」超幅が拡大、支払条件DIは「悪化」超幅が拡大

受取(回収)条件DIは、全産業は△8.5と前回調査実績に比べ0.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△6.6と同1.2ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△9.3と同0.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。

支払条件DIは、全産業は△0.8と前回調査実績に比べ0.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△1.7と同0.8ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△0.4と横ばいとなった。

② 今後、受取(回収)条件DIの全産業は、「悪化」超幅が縮小し、支払条件DIの全産業は横ばいで推移し、期が進むにつれ「悪化」と「好転」が同率になる見通し。



(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）

	2009/4～6	2009/7～9	2009/10～12		2010/1～3		2010/4～6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
資金繰りD I							
全産業	△ 29.5	△ 27.8	△ 27.0	△ 24.4	△ 20.8	△ 17.7	△ 17.7
製造業	△ 33.6	△ 32.4	△ 23.0	△ 24.3	△ 12.3	△ 14.4	△ 11.0
非製造業	△ 28.0	△ 26.0	△ 28.8	△ 24.5	△ 24.6	△ 19.0	△ 20.6
長期借入難易D I							
全産業	△ 13.3	△ 15.7	△ 15.4	△ 16.8	△ 14.2	△ 13.2	△ 12.0
製造業	△ 13.3	△ 14.3	△ 15.7	△ 18.1	△ 14.5	△ 12.4	△ 12.4
非製造業	△ 13.3	△ 16.3	△ 15.3	△ 16.2	△ 14.0	△ 13.6	△ 11.8
短期借入難易D I							
全産業	△ 14.2	△ 17.2	△ 17.0	△ 17.1	△ 14.7	△ 13.1	△ 11.7
製造業	△ 13.0	△ 14.3	△ 14.7	△ 17.3	△ 13.7	△ 11.4	△ 12.5
非製造業	△ 14.7	△ 18.5	△ 18.2	△ 17.0	△ 15.2	△ 13.9	△ 11.3

※資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

① 資金繰りD Iは「悪化」超幅が縮小

資金繰りD Iは全産業で△27.0と前回調査実績に比べ0.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△23.0と同9.4ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△28.8と同2.8ポイント「悪化」超幅が拡大した。

② 長期借入難易D Iは「困難」超幅が縮小

長期借入難易D Iは、全産業は△15.4と前回調査実績に比べ0.3ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は△15.7と同1.4ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は△15.3と同1.0ポイント「困難」超幅が縮小した。

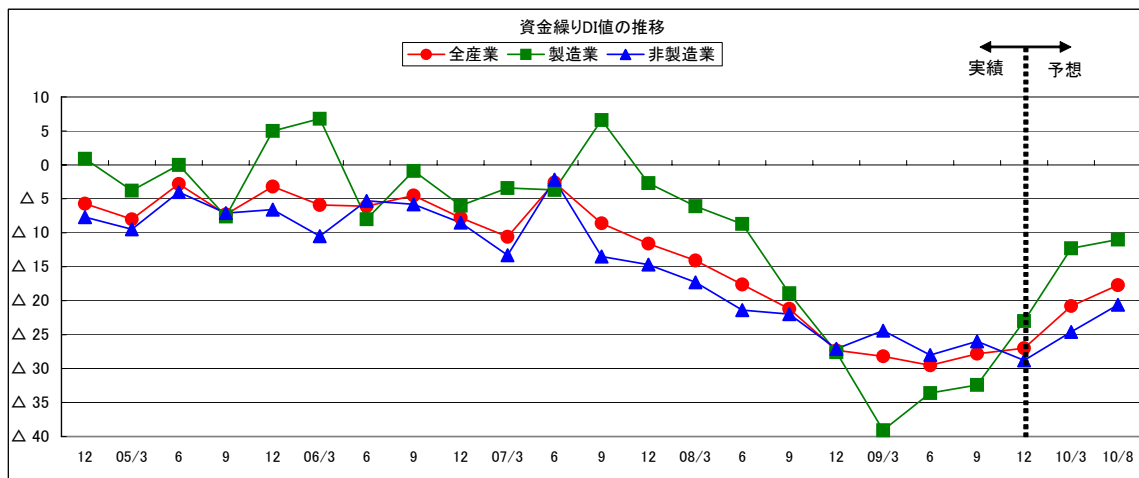
③ 短期借入難易D Iは「困難」超幅が縮小

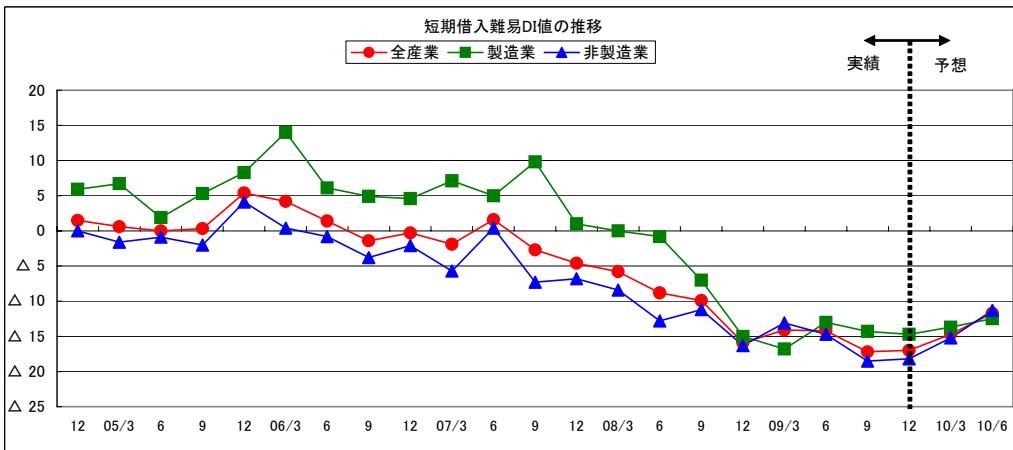
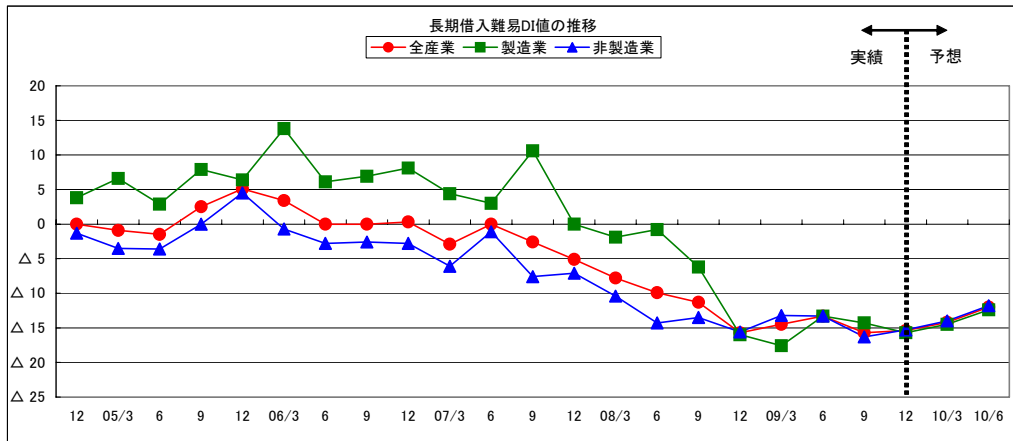
短期借入難易D Iは、全産業は△17.0と前回調査実績に比べ0.2ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は△14.7と同0.4ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は△18.2と同0.3ポイント「困難」超幅が縮小した。

④ 今後、資金繰りD Iは「悪化」超幅が縮小し、借入難易D Iは「困難」超幅が縮小する見通し

資金繰りD Iの全産業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通し。長期借入難易D Iの全産業は、「困難」超幅が縮小し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。

短期借入難易D Iの全産業は、「困難」超幅が縮小し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。





(6) 在庫D I

	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12		2010/1~3		2010/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 23.6	△ 18.7	△ 24.2	△ 8.4	△ 10.3	△ 4.2	△ 7.3
製造業	△ 25.0	△ 14.6	△ 21.4	△ 9.7	△ 9.8	△ 2.9	△ 5.5
卸・小売	△ 22.0	△ 23.3	△ 28.0	△ 6.9	△ 11.0	△ 5.7	△ 9.9

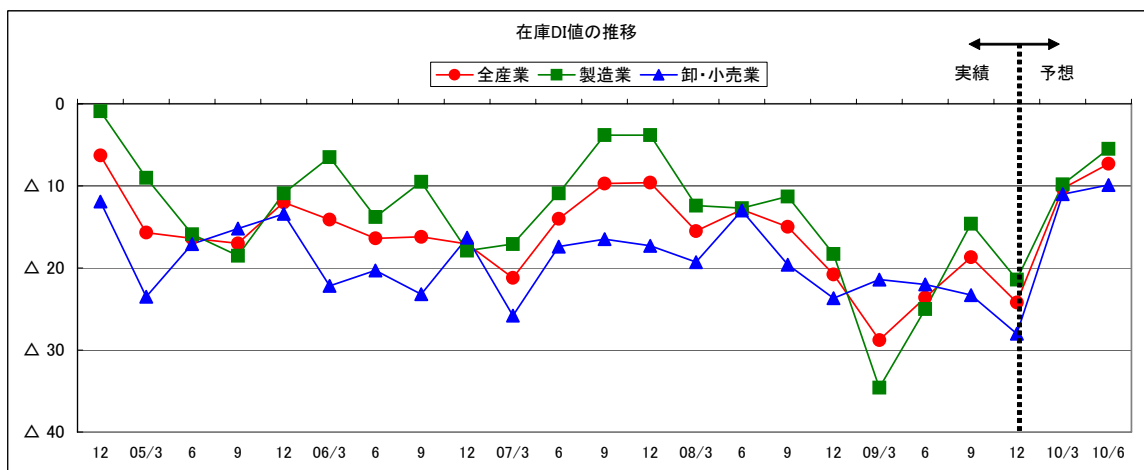
※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

① 在庫D Iは全産業で「過剰」超幅が拡大

在庫D Iは、全産業は△24.2 と前回調査実績に比べ 5.5 ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は△21.4 と同 6.8 ポイント「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業は△28.0 と同 4.7 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

② 今後、全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。



(7) 経常利益D I

	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12		2010/1~3		2010/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	△ 61.4	△ 54.8	△ 46.9	△ 41.7	△ 30.2	△ 24.2	△ 22.1
製 造 業	△ 64.5	△ 57.3	△ 36.4	△ 35.5	△ 11.6	△ 9.2	△ 6.0
非 製 造 業	△ 60.3	△ 53.9	△ 51.7	△ 44.2	△ 38.5	△ 30.1	△ 29.2

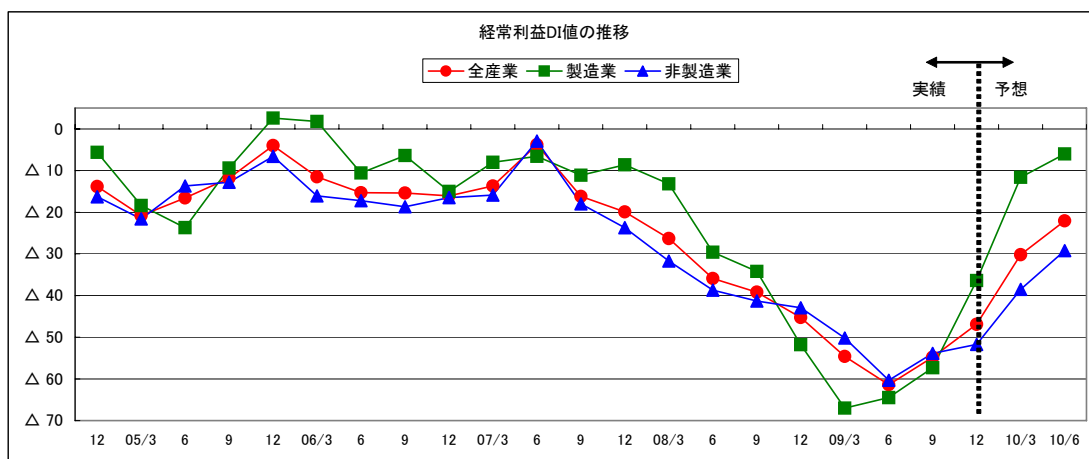
※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

① 経常利益D I は全産業で「減少」超幅が縮小

経常利益D I は、全産業で△46.9 と前回調査実績に比べ7.9ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は△36.4 と同20.9ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は△51.7 と同2.2ポイント「減少」超幅が縮小した。

② 今後は全産業で「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用D I

	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12		2010/1~3		2010/4~6
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	23.4	17.2	12.3	8.8	8.6	5.4	9.0
製 造 業	42.1	30.9	19.4	14.2	8.9	6.5	4.2
非 製 造 業	16.8	11.9	9.2	6.8	8.5	5.0	11.2

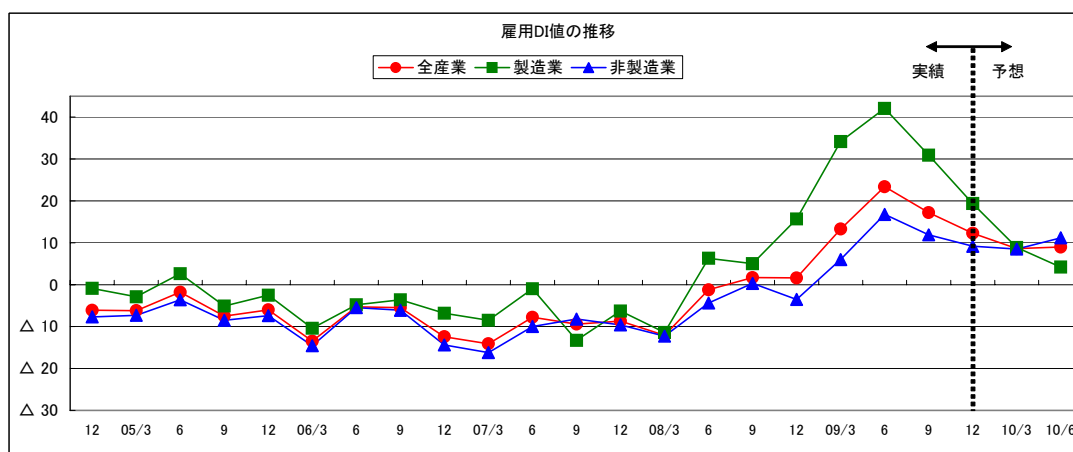
※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

① 雇用D I は「過剰」超幅が縮小

雇用D I の全産業は12.3 で前回調査実績に比べ4.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は19.4 と同11.5ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業は9.2 と同2.7ポイント「過剰」超幅が縮小した。

② 今後は「過剰」超幅が縮小する見通し

全産業で「過剰」超幅が縮小し、期が進むにつれ「過剰」超幅が拡大する見通しである。



(9) 設備投資

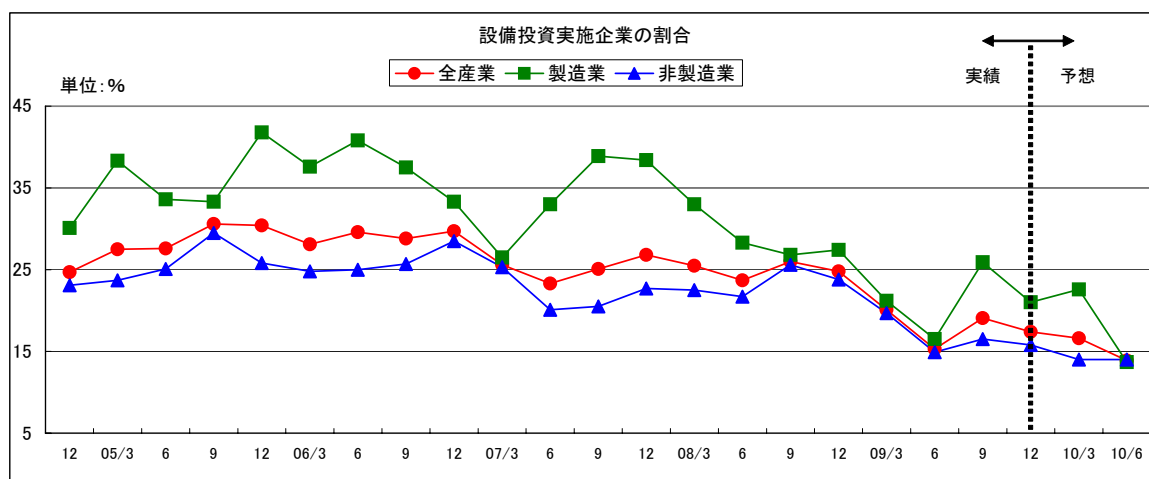
◇設備投資実績・計画の比率

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績 (10～12月) 全産業	17.4	7.8	9.5
製造業	21.0	7.3	13.7
非製造業	15.8	8.1	7.7
計画 (1～3月) 全産業	16.6	7.8	8.8
製造業	22.6	11.3	11.3
非製造業	14.0	6.3	7.7
計画 (4～6月) 全産業	13.9	5.6	8.3
製造業	13.7	4.0	9.7
非製造業	14.0	6.3	7.7

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

- ① 設備投資実施企業割合は17.4%と前回調査実績より減少した
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は17.4%で前回調査実績に比べ1.7ポイント減少した。製造業は21.0%で同4.9ポイント減少し、非製造業は15.8%で同0.7ポイント減少した。
- ② 今後、全産業の設備投資実施企業割合は減少する見通し
全産業、非製造業とも減少し、期が進むにつれ減少する見通しである。製造業は1～3月期は増加し期が進むにつれ減少する見通しである。



◇設備投資の目的

(単位：%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績（10～12月）全産業	31.0	21.1	18.3	63.4	8.5	2.8	7.0	0.0	2.8
製造業	23.1	30.8	30.8	50.0	23.1	3.8	11.5	0.0	0.0
非製造業	35.6	15.6	11.1	71.1	0.0	2.2	4.4	0.0	4.4
計画（1～3月）全産業	32.4	20.6	19.1	55.9	11.8	4.4	7.4	2.9	4.4
製造業	28.6	28.6	32.1	53.6	17.9	3.6	10.7	0.0	0.0
非製造業	35.0	15.0	10.0	57.5	7.5	5.0	5.0	5.0	7.5
計画（4～6月）全産業	38.6	17.5	17.5	50.9	17.5	3.5	3.5	1.8	1.8
製造業	41.2	23.5	41.2	35.3	35.3	5.9	11.8	0.0	0.0
非製造業	37.5	15.0	7.5	57.5	10.0	2.5	0.0	2.5	2.5

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

① 設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

	第1位	第2位	第3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	合理化・省力化 品質の向上	売上増加・能力拡充 新商品・新分野進出
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化

② 前回調査実績に比べ全産業で「その他」「福利厚生」を目的とした設備投資が増加 (単位：ポイント)

- 全産業 増加…「その他」1.5、「福利厚生」0.2
減少…「新商品・新分野進出」△4.5「研究開発」△3.9、「合理化・省力化」△3.6
- 製造業 増加…「福利厚生」3.8、「新製品・新分野進出」2.4
減少…「有設備の維持更新」△12.1「研究開発」△10.3、「品質の向上」△7.1
- 非製造業 増加…「現有設備の維持更新」6.5、「品質の向上」2.8、「その他」2.3
減少…「新製品・新分野進出」△8.3、「売上増加・能力拡充」△4.0、「合理化・省力化」△3.2

③ 設備投資「その他」の内容

- 店舗移転
- 土地購入

(10) 経営上の問題点

(単位：%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	72.6	13.2	15.6	21.8	9.3	23.2	3.4	13.9	4.4	3.2
製造業	67.7	7.3	19.4	33.1	9.7	21.8	8.1	19.4	3.2	2.4
素材業種	69.2	0.0	30.8	23.1	7.7	38.5	7.7	15.4	0.0	0.0
加工業種	74.5	9.1	16.4	29.1	12.7	27.3	5.5	14.5	1.8	0.0
その他業種	60.7	7.1	19.6	39.3	7.1	12.5	10.7	25.0	5.4	5.4
非製造業	74.7	15.8	14.0	16.8	9.1	23.9	1.4	11.6	4.9	3.5
建設業	78.0	17.1	12.2	14.6	11.0	26.8	2.4	11.0	2.4	2.4
卸売業	80.0	20.0	13.3	33.3	16.7	26.7	0.0	23.3	0.0	0.0
小売業	75.4	7.0	14.0	33.3	3.5	31.6	0.0	8.8	5.3	1.8
運輸業	93.8	12.5	31.3	9.4	3.1	12.5	6.3	9.4	6.3	3.1
情報通信業	100.0	320.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・サービス	38.8	13.2	5.8	3.3	7.4	13.2	0.0	7.4	5.8	5.0

※ 比率＝項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ 製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけの数字は上位3項目

① 経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞、減少」

	第1位	第2位	第3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	資金繰り悪化	製品・商品安
製造業	売上・生産の停滞、減少	製品・商品安	資金繰り悪化
非製造業	売上・生産の停滞、減少	資金繰り悪化	製品・商品安

② 前回調査に比べ全産業で「製品・商品安」が増加 (単位:ポイント)

- 全産業
増加…「資金繰り悪化」5.1、「合理化・省力化不足」4.5、「製品・商品安」2.7
減少…「原材料・仕入高」△4.0、「売上・生産の停滞、減少」△2.1、
「人件費等経費の増加」△0.9
- 製造業
増加…「合理化・省力化不足」9.6、「資金繰り悪化」4.8、「資金不足・調達困難」3.4
減少…「原材料・仕入高」△5.6、「売上・生産の停滞、減少」△4.6、
「人手不足・求人難」△3.1
- 非製造業
増加…「資金繰り悪化」5.3、「製品・商品安」2.4、「合理化・省力化不足」2.3
減少…「原材料・仕入高」△3.5、「人件費等経費増加」△1.0、
「売上・生産の停滞、減少」△0.9




③ 経営上の問題点「その他」の内容

先行きの見通しがきかない・人材不足・技術力不足・売掛金回収遅延・燃料高運賃安




5. 地域別の状況

(1) 景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）




県南地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3	2010/4~6
景況天気図（平均値）	 △ 50	 △ 48	 △ 45	△ 32	△ 22
売上・生産D I	△ 58.2	△ 60.2	△ 56.3	△ 35.2	△ 19.8
経常利益D I	△ 62.3	△ 58.5	△ 48.8	△ 37.2	△ 28.1
資金繰りD I	△ 30.8	△ 24.6	△ 31.1	△ 24.4	△ 18.2




県西地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3	2010/4~6
景況天気図（平均値）	 △ 48	 △ 49	 △ 45	△ 25	△ 16
売上・生産D I	△ 63.2	△ 61.9	△ 53.6	△ 29.6	△ 16.4
経常利益D I	△ 56.7	△ 55.8	△ 49.6	△ 25.0	△ 14.5
資金繰りD I	△ 24.0	△ 30.3	△ 30.8	△ 19.2	△ 15.9




鹿行地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3	2010/4~6
景況天気図（平均値）	 △ 53	 △ 43	 △ 37	△ 31	△ 23
売上・生産D I	△ 57.8	△ 51.4	△ 38.3	△ 32.6	△ 21.7
経常利益D I	△ 66.7	△ 56.4	△ 41.3	△ 40.0	△ 27.9
資金繰りD I	△ 35.4	△ 22.5	△ 30.4	△ 19.6	△ 20.0

県央地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3	2010/4~6
景況天気図（平均値）	 △ 41	 △ 21	 △ 47	△ 14	△ 20
売上・生産D I	△ 48.0	△ 25.0	△ 66.7	△ 16.7	△ 26.7
経常利益D I	△ 51.9	△ 33.3	△ 56.7	△ 13.3	△ 20.0
資金繰りD I	△ 22.2	△ 3.7	△ 16.7	△ 13.3	△ 13.3

県北地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3	2010/4~6
景況天気図（平均値）	 △ 63	 △ 54	 △ 32	△ 26	△ 21
売上・生産D I	△ 79.3	△ 60.3	△ 43.4	△ 28.8	△ 17.3
経常利益D I	△ 71.9	△ 55.6	△ 38.6	△ 29.3	△ 24.1
資金繰りD I	△ 38.7	△ 45.2	△ 13.1	△ 21.3	△ 21.3

① 地域別景況天気図

地域別景況天気図は、全域で「雨」となった。

県南地域は△45となり前回調査実績に比べ2ポイント改善し、県西地域は△45となり同5ポイント改善、鹿行地域は△37となり同7ポイント改善、県北地域は△32となり同22ポイント改善した。県央地域は△47となり同26ポイント悪化し「曇り」から「雨」に転じた。

② 今後の見通し

景況天気図（平均値）は、各地域とも改善する見通し、期が進むにつれ天気図は各地域とも「雨」から「曇り」になる見通しである。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3	2010/4~6
県南地域	△ 69.0	△ 65.9	△ 59.8	△ 43.9	△ 19.8
県西地域	△ 62.0	△ 60.9	△ 53.6	△ 23.2	△ 12.3
鹿行地域	△ 60.4	△ 63.2	△ 48.8	△ 37.2	△ 20.5
県央地域	△ 42.3	△ 32.1	△ 55.6	△ 32.0	△ 30.8
県北地域	△ 74.1	△ 62.3	△ 41.7	△ 23.3	△ 11.7

① 自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超

茨城県内各地域の自社業況判断D Iは、県央地域が前回調査実績に比べ「悪化」超幅が拡大したが他の地域は「悪化」超幅が縮小した。

② 今後、「悪化」超幅が縮小する見込み

今後は、各地域とも「悪化」超幅が縮小する見通しで、期が進むにつれ更に「悪化」超幅が縮小する見通しである。

(3) 設備投資

今回調査実績 2009/10~12	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	17.4	16.0	22.9	20.0	14.8
製造業	16.2	25.0	42.9	0.0	13.6
非製造業	17.8	11.5	14.7	25.0	15.4

- 全産業で設備投資を実施した企業の割合は、鹿行地域が最も高かった
設備投資を実施した企業の割合は、全産業では鹿行地域が22.9%と最も高く、県北地域が14.8%と最も低い割合となった。
- 製造業は、鹿行地域が42.9%と最も高く、県央地域では0%となった。
- 非製造業は、県央地域が25.0%と最も高く、県西地域が11.5%と最も低い割合となった。

茨城県の経済概況(2009年12月中)

現在の景気： 底離れしている。

3カ月程度の見通し： 緩やかな持ち直しの動きが続くと見られる。

個人消費： 低調。10月の大型小売店販売額は前年同月比2.0%減少した。百貨店は同23.6%減少、スーパーは同3.1%増加した。12月の乗用車販売(軽乗用車含む)は前年同月比30.6%増加した。小型乗用車は同42.8%増加し、普通乗用車は59.9%増加した。

住宅建築： 減少傾向。11月の住宅着工戸数は前年同月比13.1%減少した。持家は同17.7%減少、貸家は同8.2%減少、分譲住宅は同6.1%減少した。

設備投資： 減少傾向。12月に実施した「茨城県内企業経営動向調査」では、設備投資を実施した企業の割合は全産業で17.4%で9月調査実績比1.7ポイント減少した。製造業は21.0%で同4.9ポイント減少、非製造業は15.8%で同0.7ポイント減少した。

公共工事： 減少。11月の公共工事請負金額は21,045百万円で前年同月比2.0%減少した。独立行政法人等は増加し、国、県、市町村、地方公社は減少した。

輸出： 低調。11月の輸出は対前年同月比24.3%減少した。鹿島港は同19.6%減少、日立港は同3.5%減少、つくばインランドデポは同52.3%減少した。

生産活動： 出荷指数、生産指数、在庫指数それぞれ減少した。10月の鉱工業生産指数は80.3で前年同月比19.8%低下、出荷指数は79.4で同18.4%低下、在庫指数は105.2で同10.0%低下した。

観光： 旅券発行数は上向きつつある。11月の旅券発行数は4,660通で、前年同月比0.7%増加した。

雇用情勢： 厳しいながらも悪化に歯止め。11月の有効求人倍率は0.39倍と前月と同ポイントとなった。新規求人数は前年同月比22.1%減少した。新規求職者数は同21.6%増加となった。雇用保険受給者数は同69.9%増加した。

トピックス

○ 水戸のお座敷文化復活めざす

水戸市大工町の料亭で昔ながらのお座敷芸が再び楽しめるようになった。もともと大工町は芸者衆がいてお座敷で芸を披露していたが、年々芸者が減り続けた。老舗料亭、山口楼の山口修社長が、芸者や料理屋を束ねる水戸大工町三業組合の組合長に就任後、何とか伝統ある水戸の芸を継承しようとけいこ代を援助する仕組みを整えると、女性5、6人が集まり、芸者衆の1人がお師匠さんになって昨年をはじめからけいこが始まった。まだまだ修行中ではあるが、11月から4人がお座敷にでて披露するようになった。季節ごとに演目も替えられるようにして、人数も増やし、水戸のお座敷文化の伝統を次代につなげていく。(資料:日本経済新聞)

○ 茨城・日立にLNG基地

東京ガスは24日、茨城県日立市に約1,000億円を投じて液化天然ガス(LNG)基地を建設するとともに、同基地を拠点に茨城県内にパイプラインを敷設すると発表した。LNG基地は日立港内で茨城県が保有する土地に置き、20万^{キ、ロ、リットル}クラスのタンク1基を設置。口径600^{ミ、リ、メ、ートル}、全長約90^{キ、ロ、メ、ートル}のパイプラインをここから栃木県真岡市まで延ばし、同社の既存パイプラインに接続し、北関東を中心に年間最大100万^{ト、ン}の都市ガスの製造・供給を視野にいれる。都市ガス需要の高まりを受け、基地の稼働を2年前倒し、2015年度の稼働を目指す。基地の新設で茨城県や栃木県のガスの供給力を高め、同地域での産業用ガス事業の需要開拓を推進する考え。県は、日立港区へのLNG基地設置により、周辺地区への企業誘致など波及効果も期待できるとして、整備に協力していく構えだ。(資料:日刊工業新聞、茨城新聞)

茨城県の経済金融動向(2009年12月中)

項目	変化方向			評価				
	好転	不変	悪化	晴	晴一部曇	曇	曇一部雨	雨
現在の景気		○					○	
3か月程度の見通し		○						
個人消費		○					○	
住宅建築			○				○	
設備投資			○			○		
公共工事			○				○	
輸出			○				○	
生産活動			○				○	
観光		○				○		
雇用情勢		○					○	
企業収益			○					
企業倒産			○					
資金需要			○					

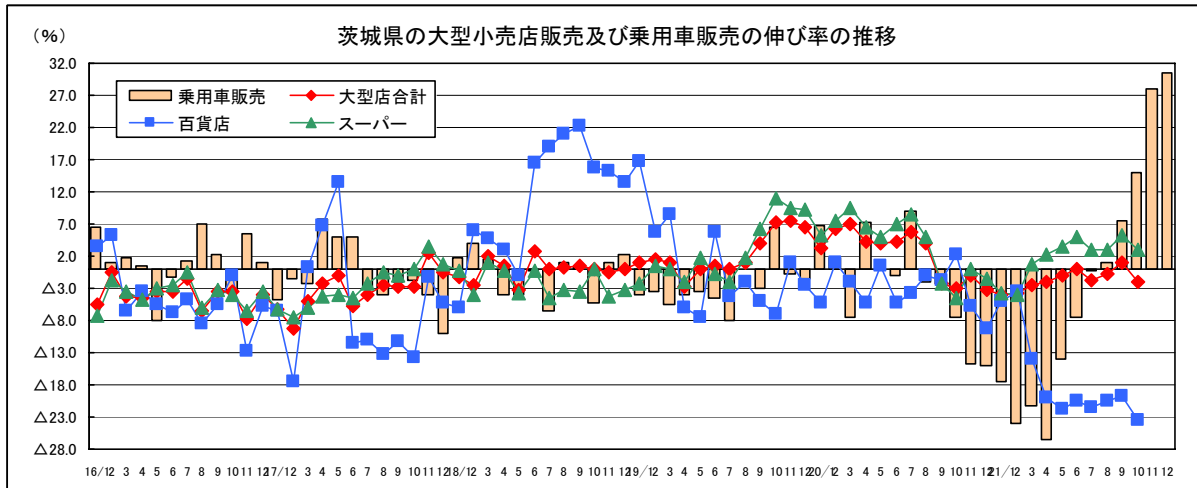
【個人消費】				
大型小売店販売額(店舗調整済み=既存店)ー前年同月比				
		百貨店	スーパー	
21年 8月	▲0.7%	▲20.4%	3.0%	
21年 9月	0.9%	▲19.8%	5.3%	
21年 10月	▲2.0%	▲23.6%	3.1%	
乗用車登録・届出台数ー前年同月比				
	乗用車登録台数	普通乗用車	小型乗用車	軽自動車届出台数 (除く二輪車)
21年 10月	28.8%	38.7%	21.3%	▲9.8%
21年 11月	51.4%	54.9%	48.7%	▲11.3%
21年 12月	50.3%	59.9%	42.8%	▲3.1%
【設備投資】				
普通・小型貨物車登録台数ー前年同月比				
21年 10月	▲25.5%			
21年 11月	▲10.4%			
21年 12月	▲25.3%			
【輸出】				
通関輸出額ー前年同月比 ⇒(鹿島)税関(支署)管内・港				
21年 9月	▲51.0%			
21年 10月	▲42.8%			
21年 11月	▲24.3%			
【生産活動】				
鉱工業生産指数(平成17年=100)				
	指数(季節調整済み)	原指数前年同月比		
21年 8月	78.9	▲19.5%		
21年 9月	83.6	▲21.1%		
21年 10月	80.3	▲19.8%		
【雇用情勢】				
現金給与総額(名目賃金指数)ー前年同月比 所定外労働時間(5人以上)ー前年同月比				
21年 7月	▲5.8%	21年 7月	▲16.4%	
21年 8月	▲3.1%	21年 8月	▲16.5%	
21年 9月	▲2.5%	21年 9月	▲13.2%	

個人消費

10月の**大型小売店販売額**は23,639百万円で前年同月比2.0%減少した。**百貨店**は3,569百万円で同23.6%減少した。**スーパー**は20,070百万円で同3.1%増加した。

12月の**乗用車販売台数**(軽乗用車を含む)は8,877台で前年同月比30.6%増加、**小型乗用車**は3,459台で同42.8%増加、**普通乗用車**は3,003台で同59.9%増加した。**軽乗用車**は2,415台で同3.1%減少した。

平成21年10月	大型店全体	百貨店	スーパー
販売高(百万円)	23,639	3,569	20,070
前年同月比(%)	△2.0	△23.6	3.1

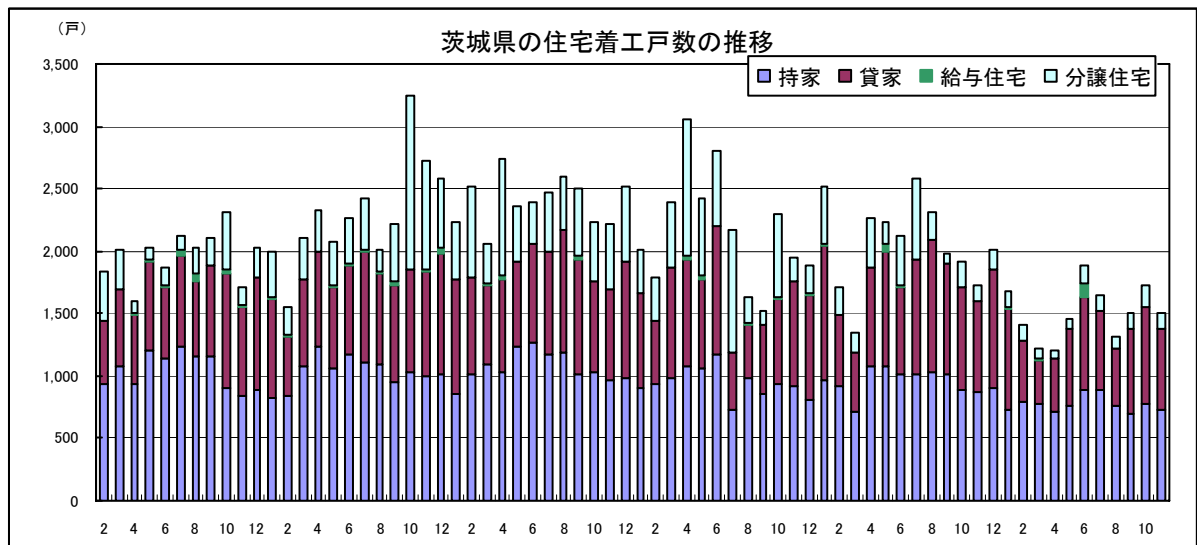


(資料:大型小売店販売…経済産業省、乗用車販売…茨城県自動車販売店協会)

住宅建築

11月の**新設住宅着工戸数**は1,504戸で前年同月比13.1%減少した。**持家**は721戸で同17.7%減少、**貸家**は659戸で同8.2%減少、**分譲住宅**は123戸で同6.1%減少した。

平成21年11月	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
着工戸数(戸)	1,504	721	659	1	123
前年同月比(%)	△13.1	△17.7	△8.2	△80.0	△6.1

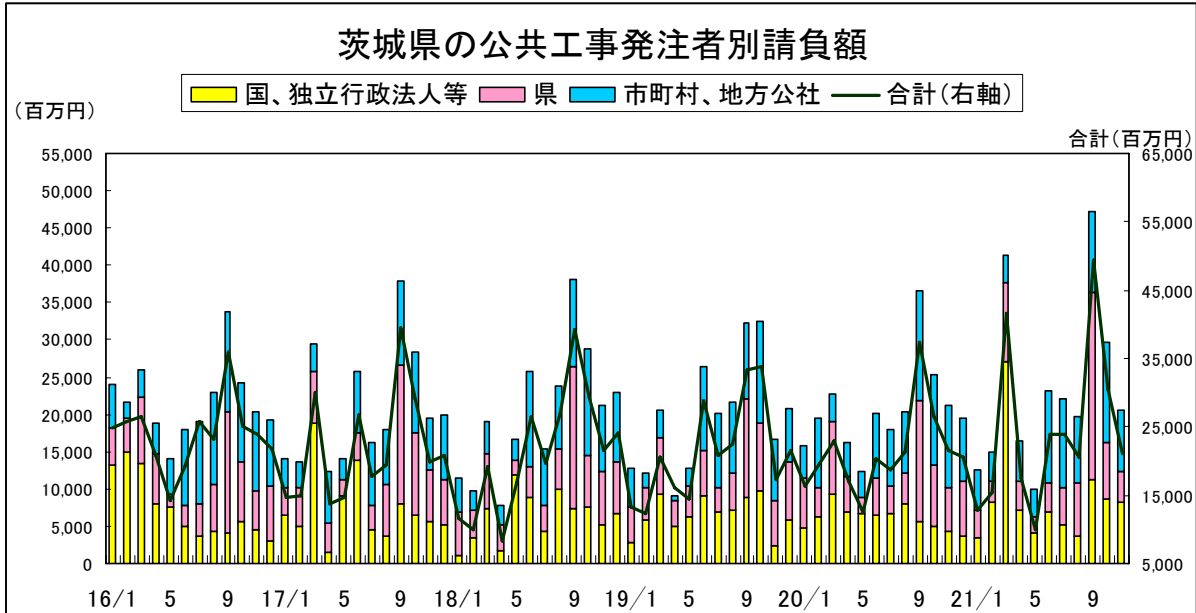


(資料:国土交通省)

公共工事

11月の**公共工事請負金額**は21,045百万円で前年同月比2.0%減少した。独立行政法人等は増加し、国、県、市町村、地方公社は減少した。 ※公共工事請負金額は、該当月に東日本建設業保証㈱が保証を取扱った金額

平成21年11月	合計	国	独立行政法人等	県	4町村	地方公社	その他
公共工事請負金額(百万円)	21,045	1,560	6,774	4,094	8,091	151	374
前年同月比(%)	△2.0	△36.7	270.9	△29.4	△2.1	△94.6	30.5

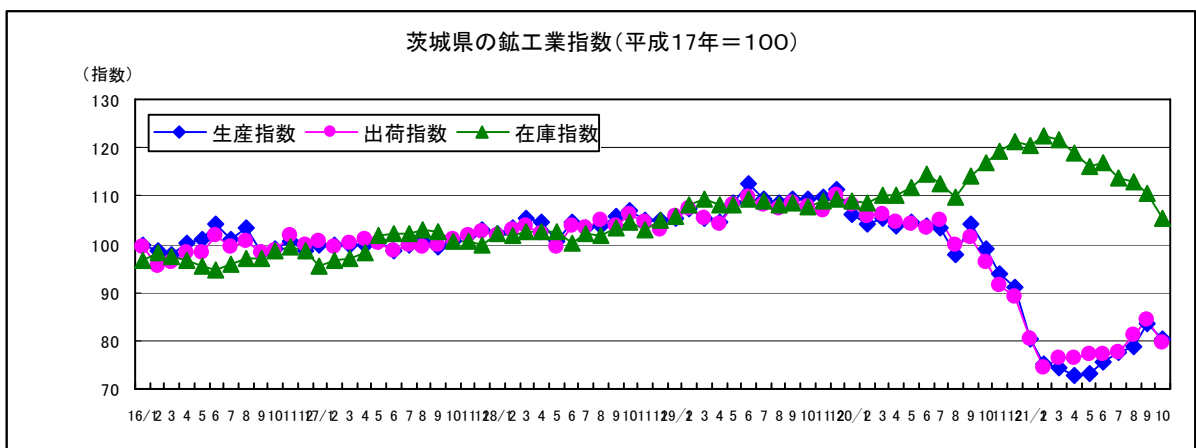


(資料:東日本建設業保証㈱)

生産活動

10月の鉱工業指数は、**生産**指数は80.3で前月比△3.9%と6ヵ月ぶりに低下した。業種別では、情報通信機械工業、輸送機械工業等が上昇し、化学工業、電気機械工業、非鉄金属工業等が低下した。**出荷**指数は79.4で同△5.9%と8ヵ月ぶりに低下した。業種別では、輸送機械工業、精密機械工業等が上昇し、化学工業、一般機械工業、電気機械工業等が低下した。**在庫**指数は105.2で同△4.9%と4ヵ月連続で低下した。業種別では、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業が上昇し、一般機械工業、非鉄金属工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

平成21年10月(平成17年=100)	生産指数	出荷指数	在庫指数
季節調整済指数	80.3	79.4	105.2
対前月増減率(季節調整済)(%)	△3.9	△5.9	△4.9
対前年同月増減率[原指数](%)	△19.8	△18.4	△10.0



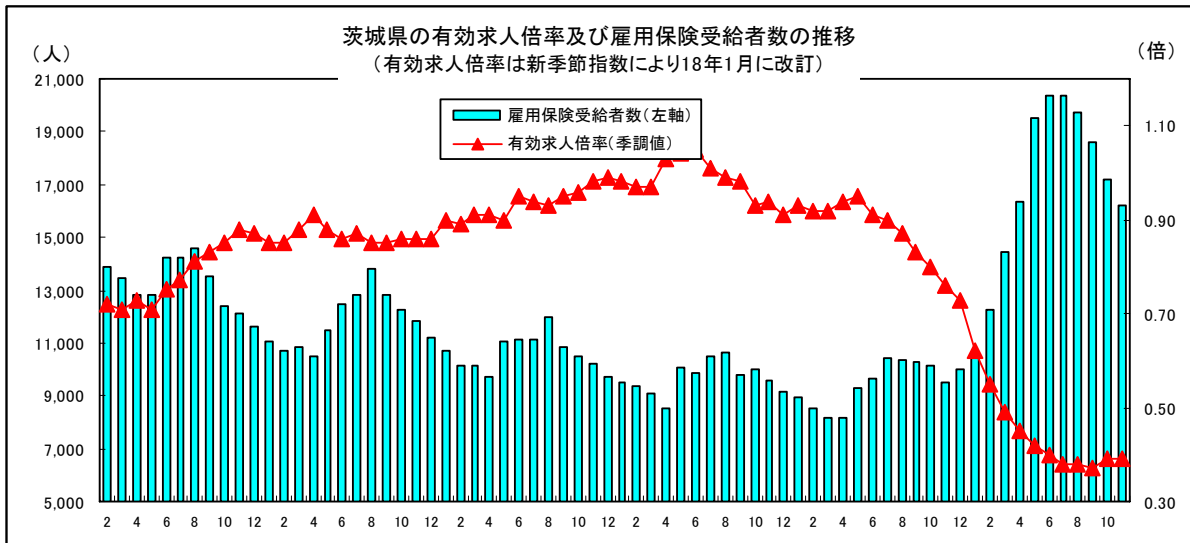
(資料:茨城県企画部統計課)

雇用情勢

11月の**新規求人数**は8,774人となり、前年同月比22.1%減少した。産業別では、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸・小売業、医療・福祉、その他の業種、サービス業、建設業、生活関連サービス・娯楽業、製造業とほとんどの業種で減少となった。**新規求職者数**は11,148人と、前年同月と比較すると21.6%増加した。新規求職者数のうち60才以上の高年齢求職者数の占める割合は11.4%となり、前年同月を1.3ポイント上回った。**有効求人倍率**(季節調整値)は0.39倍と前月と同ポイントとなった。失業の動きを**雇用保険受給者実人員**で見ると、16,199人と前年同月比69.9%増加となった。

平成21年11月

有効求人倍率(倍)	0.39	前月と同ポイントとなった。
有効求職者数(前年同月比%)	41.0	15ヵ月連続の増加

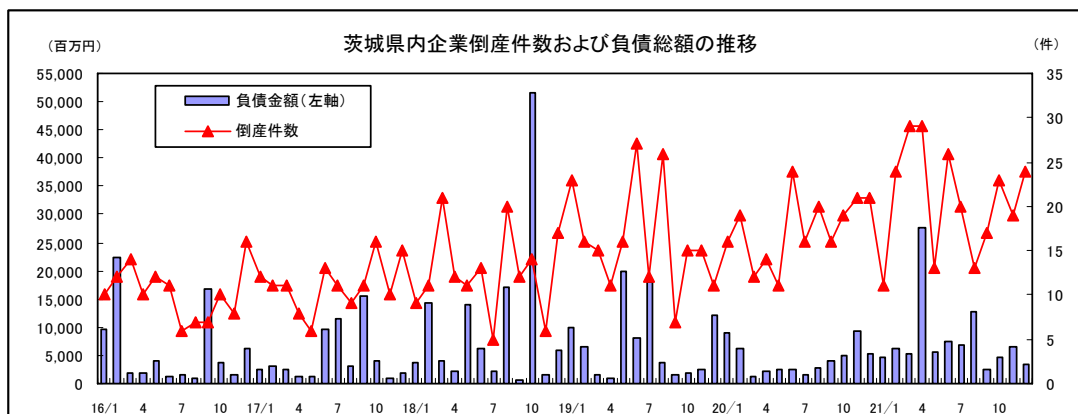


(資料:茨城労働局)

企業倒産

12月の県内**企業倒産**(負債総額10百万円以上、廃業、解散除く)は24件、前年同月比3件増加した。**負債総額**は3,537百万円で、前年同月比1,769百万円の減少となった。原因別では販売不振が18件で最多。他社倒産の余波(連鎖倒産)が3件、設備投資過大が2件、既往のシワ寄せ(赤字累積)が1件であった。従業員数別では、5人未満が15件で最多。5人以上・10人未満が6件、10人以上・20人未満が2件、50人以上・300人未満が1件であった。

	平成21年12月	前月比	前年同月比
倒産件数(件)	24	5	3
負債総額合計(百万円)	3,537	△2,840	△1,769



(資料:㈱東京商工リサーチ水戸支店)

特別寄稿

2010年の茨城経済を考える ーデータでみる茨城経済の活力、元気度ー

(株)日本政策投資銀行 地域企画部長 吉田和正

1. はじめに

2009年の国内経済は政権交代に代表される激動の年であった。前年のリーマンショックを受けた企業の生産活動の低迷、モノが売れない消費不振や深刻な雇用情勢など「経済のダウンサイジング化」に悩んだ1年ではなかったかと思う。首都圏へのアクセスの容易さなど他地域に比べ優位性のある茨城経済もまだ景気回復に時間を要すると思うが、その有するポテンシャルなどからいずれ回復軌道に乗るものと期待しているところである。

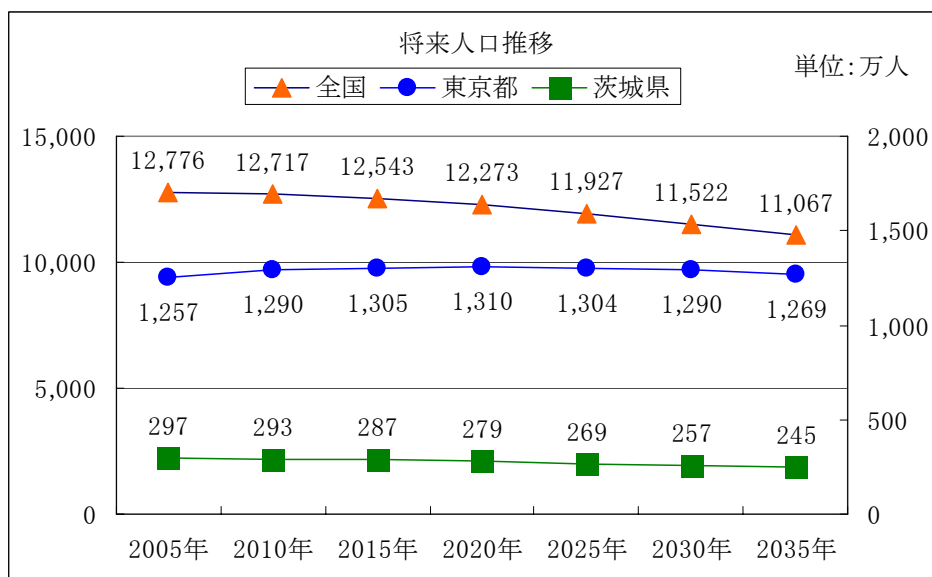
本稿では2010年を迎えるに当たり、茨城県下44市町村(2009年11月末時点の行政区画による)の足下のデータなどをもとに、茨城経済の活力、元気度を探り、茨城経済の今後の方向について考えてみることにしたい。

2. 茨城経済を取り巻く環境ー人口減少と高齢化の進展ー

(1) 将来人口の全国、東京との比較

2006年12月に国立社会保障・人口問題研究所から公表された「日本の将来推計人口(中位推計)」では、我が国は今後長期に亘る人口減少局面に入り、2010年の12,718万人から減少を続け、25年後の2035年には年平均0.6%減(年平均70万人以上減)の11,068万人ー1975年の11,095万人の水準ーになると推計されている。

若い世代を集める東京については2010年の1,291万人から2035年には年平均0.1%減(年平均8千人減)の1,270万人と緩やかに減少するが、茨城については2010年の294万人から2035年には全国と同様に年平均0.7%減(年平均21千人減)の245万人ー1978年の246万人の水準ーになると推計されている。これは大洗町や大子町クラスの市町村が毎年1つずつ消滅することを意味し、茨城経済に与えるインパクトは決して小さくない。



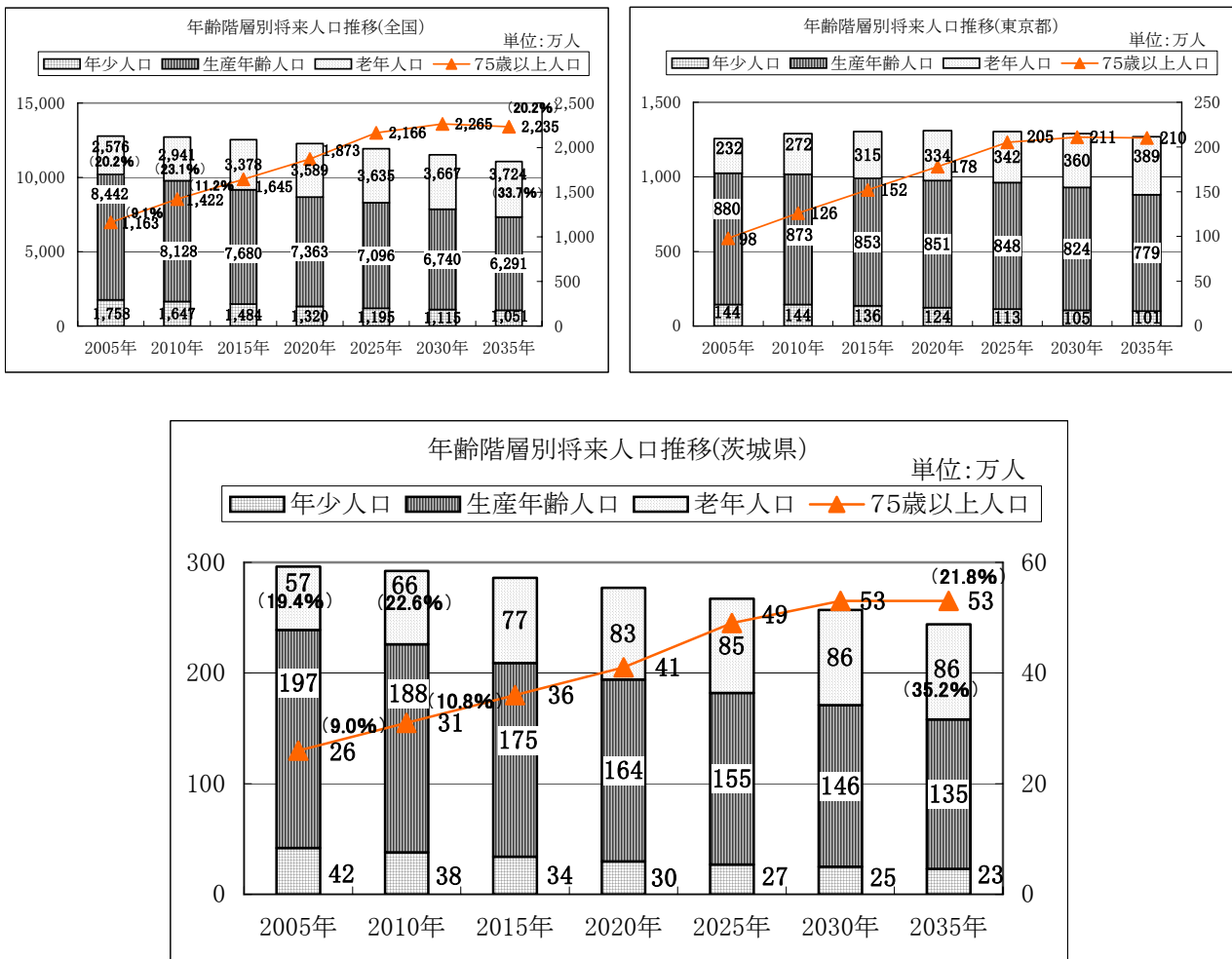
[図表1]

(2) 年齢階層別将来人口の全国、東京との比較

我が国の年齢階層別将来人口をみると、「団塊の世代」と言われる1947年から1949年に生まれた世代が65歳以上となる2015年以降高齢化率(65歳以上人口比率)は上昇し続け、2010年の23.1%から2035年には33.7%(75歳以上人口は11.2%から20.2%に上昇)になる。東京の場合は、高齢化率は2010年の21.1%から2035年には30.7%(75歳以上人口は9.8%から16.6%に上昇)になり、全国に比べ高齢化の進展はやや緩やかとなる。

茨城の年齢階層別将来人口をみると、2010年から25年後の2035年には、生産年齢人口(15歳から64歳)が188万人から135万人(年平均1.3%減、年平均2.4万人減)と緩やかな人口減少となる。老年人口(65歳以上)は、2010年の66万人(高齢化率22.6%)から2035年には年平均7.0千人増(平均1.1%増)の86万人(高齢化率35.2%)に増加するが、75歳以上人口では31万人(10.8%)から53万人(年平均2.1%増、年平均6.7千人増)になる。65歳以上が2010年時点で10人中2.2人であるのに対して、2035年には10人中3.5人を占めることになり、全国や東京に比べると高齢化の進展の早いのが特徴といえる。

[図表2]



(注) 年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上

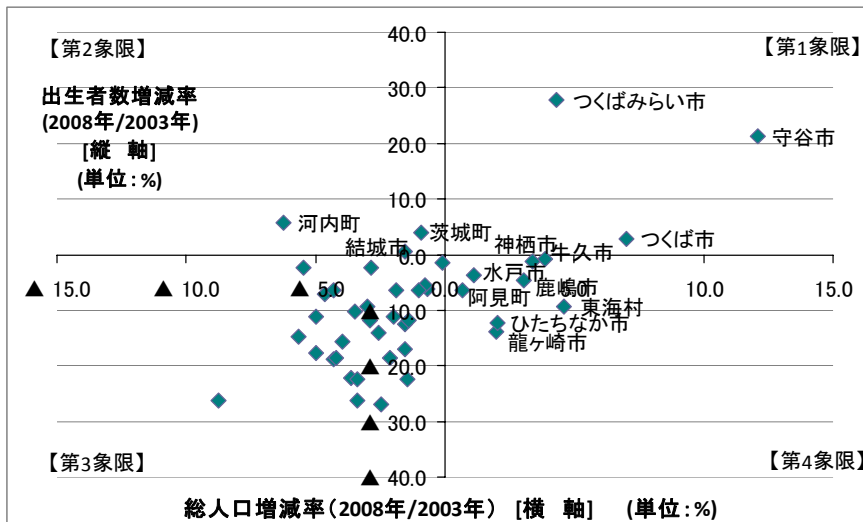
3.人口動態からみた地域活力

我が国の総人口（住民基本台帳ベース）は少子高齢化の進展等を背景として 2006 年以降頭打ち傾向にあり、2008 年は 127,066,178 人となったが、東京ではまだ増加傾向が続き、2008 年では 12,462,196 人となった。

茨城の人口についてその傾向をみると、2001 年の 2,995,583 人をピークとして、2000 年からの社会減（転入者数－転出者数がマイナス）、2005 年からの自然減（出生者数－死亡者数がマイナス）を受けて減少傾向にあり、2008 年では 2,982,000 人になった。

ここで茨城県下 44 市町村について、過去 5 年間の総人口の増減と出生者数の増減を対比させた。出生者数は少子化の進展をはかる尺度であるが、若い世代(夫婦)の定住状況も反映したものと考えることもできるため、地域の活力をはかる尺度とした。

全国では総人口が微増、出生者数は減少となっているが、茨城では総人口が微減、出生者数は全国以上に減少幅が大きいのが特徴である。以下の散布図で県下 44 市町村を分析すると、第 1 象限には守谷市、つくばみらい市、つくば市等つくばエクスプレスにより首都圏へのアクセスの優位性を有する市町村が属する。第 4 象限は水戸市、鹿嶋市、東海村等が属する。人口の伸びが停滞し、少子化傾向のみられる第 3 象限に属する市町村は全体の 7 割程度にも達する。このことから、いかに首都圏とのアクセス性に優れている茨城といえども、特定の市町村に頼ることなく茨城全体として若い世代を呼び込み、定住を促進させることが急務であることがうかがえる。なお、栃木、群馬とも出生者数減の傾向は共通している。



	総人口増減率	出生者数増減率
全国	0.3%	▲3.6%
茨城県	▲0.4%	▲8.0%
栃木県	0.1%	▲6.5%
群馬県	▲0.5%	▲8.1%

(注)増減率:2008年/2003年

[図表 3]
人口増減と出生数(茨城県)
(出所)
「人口動態統計」、「住民基本台帳要覧」

4.産業動向等からみた地域活力

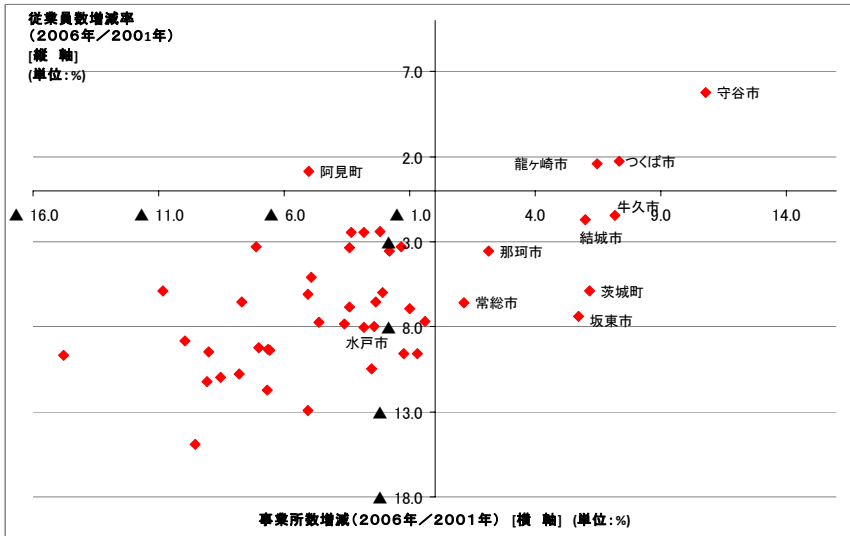
さて、今までは人口減少時代における茨城経済の活力を探るべく、人口動態面(出生者数の動向)からデータをみてきたところであるが、以下では茨城経済の強みである産業活動面等—「事業所数と全産業従事者」、「製造品出荷額等と工業従事者」、「課税所得と小売業販売額」—といったデータから茨城の活力、元気度を考えてみたい。

(1)事業所数と従業員数

我が国すべての事業所を網羅した基本的な統計が総務省の「事業所・企業統計調査」であるが、事業所数の増減と従業員数の増減を比較することで経済活動の活発さをうかがうことができる。

これによれば、直近の 5 年間では残念ながら茨城全体では事業所数減・従業員数減となり、当該データからは経済活動の活発さを導き出すことができない。全国、栃木、群馬も同様である。

県下 44 市町村の状況を見ると、首都圏へのアクセスが容易な守谷市、つくば市、龍ヶ崎市の 3 市のみが事業所数と従業員数を伸ばした第 1 象限に位置する。アウトレットモールのある阿見町は第 2 象限に位置し、第 3 象限には 8 割近いほとんどの市町村が位置づけられた。



	事業所数増減率	従業員数増減率
全国	▲6.9%	▲2.5%
茨城県	▲6.6%	▲2.4%
栃木県	▲7.6%	▲2.3%
群馬県	▲6.3%	▲3.0%

(注)増減率:2006年/2001年

[図表 4]

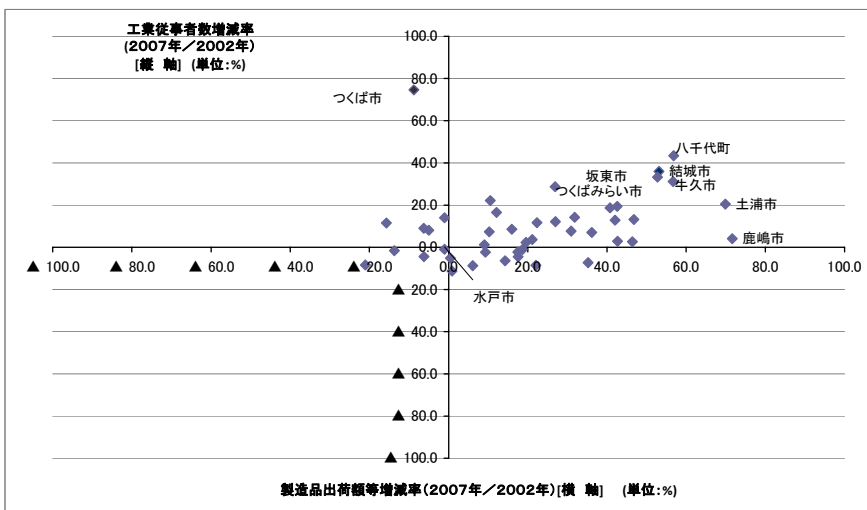
事業所数と従業員数

(出所)「事業所・企業統計調査報告」

(2)生産活動と工業従事者の動向

データ制約(最新データが 2007 年)からリーマンショック以降の生産活動が反映されていないが、直近の工業統計表から製造業の生産活動と工業従事者の雇用動向を対比した。茨城全体では出荷額の大幅増に合わせ雇用確保(工業従事者数増)も実現し、茨城の強みである産業の集積が反映された結果となった。全国、栃木も茨城と同じ傾向にあるが、群馬のみ雇用減となった。

県下市町村の状況を見ると、生産活動が活発でかつ雇用を伸ばした第 1 象限には土浦市、鹿嶋市をはじめ 6 割近い市町村が位置づけられた。逆に生産活動が停滞し、雇用減となった第 3 象限に位置する市町村は 4 つに限られた。



	製造品等出荷額増減率	工業従事者数増減率
全国	25.0%	2.3%
茨城県	27.9%	9.6%
栃木県	20.7%	7.7%
群馬県	12.7%	▲1.5%

(注)増減率:2007年/2002年

[図表 5]

製造品等出荷額と従業員数

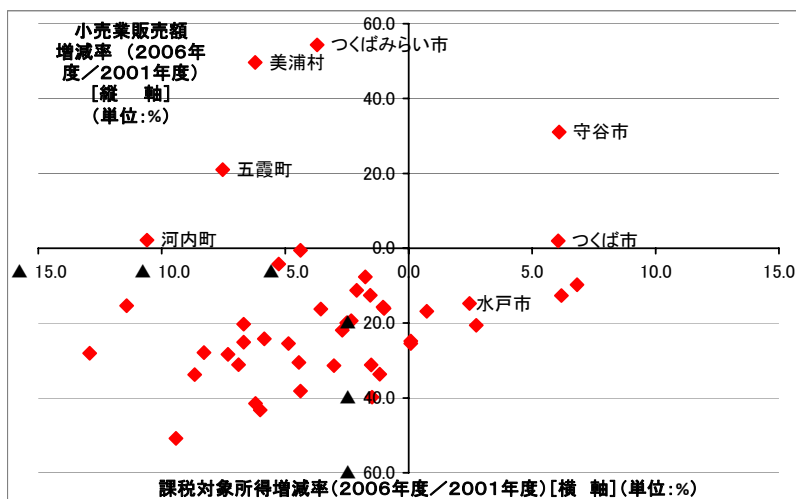
(出所)工業統計表

(3) 所得と消費の動向

最近の月例経済報告では「緩やかなデフレ状況にある」とされたが、モノが売れない時代に茨城の消費活動がどうなっているかも活力をみるポイントと思われるため、ここでは稼いだ個人の所得(課税対象所得)がどの程度消費(小売業販売額)に回っているのかを確認した。データ採録時点の制約から 2006 年度のものを使用せざるを得ないが、それによると全国では所得の伸びは微増であるのに対し消費はマイ

ナスとなった。北関東3県についてはすべて所得、消費ともマイナスとなり、この時点では茨城経済は所得、消費とも不振という状況であった。

県下44市町村でみると傾向が分かれた。所得が伸びたのは9市町村あり、このうち所得、消費とも伸びた第1象限にあるのは守谷市とつくば市のみであり、所得は伸びたが消費の伸びがみられない第4象限には水戸市など7市町村が位置づけられた。所得の伸びは確認できないが消費が増えた第2象限には茨城町など5市町村が位置づけられ、残り7割の市町村が所得、消費とも低迷した第3象限に位置づけられた。



	課税対象所得増減率	小売業販売額増減率
全国	0.2%	▲4.2%
茨城県	▲1.9%	▲17.6%
栃木県	▲0.3%	▲20.3%
群馬県	▲2.5%	▲21.4%

(注)増減率:2006年度/2001年度

[図表6]
課税対象所得と小売業販売額
(出所)個人所得指標、商業統計表

5.終わりに

今まで限られたデータではあるが茨城経済を俯瞰(ふかん)した。茨城全体の事業所の事業活動(事業所数・従業員数)では特徴は出なかったものの、厚い産業集積を背景とした生産活動は県下のほとんどの市町村で活発であり、雇用の確保に貢献している。個人所得と消費活動との関係については、茨城全体ではぱっとせず、市町村ベースでも多くが同じ傾向であったが、つくばエクスプレスや常磐自動車道など首都圏とのアクセスの優位性を背景とした「元気のある」都市もみられた。茨城でもこれから本格化する人口減少時代において、このような「元気のある」都市が経済を牽引していくと思われるが、アクセス性に加えて、消費者のニーズや利便性に応える「何か」がないと消費活動には向かわないの言うまでもない。同時に出生者数の確保は大きな地域課題であろうと思われる。少子化対策に加え、次世代を担う若い世代が定住できる魅力のある地域づくりの必要性を指摘しておきたい。

そもそも茨城は全国有数の可住地面積を有し、そこに開藩400年を迎えた県庁所在都市水戸、開業5年目を迎えたつくばエクスプレスによりアクセスが格段に向上した研究学園都市つくば及び住宅開発等の進むその沿線都市、産業集積の進む臨海工業基地のある鹿嶋や企業城下町の日立、原子力発電所のある東海村、耕地面積日本一の広さを活かした首都圏近郊農業都市など他の地方都市にはない強みを有する都市が配置する。一方で、歴史のある水戸に加え、霞ヶ浦の自然、水郷潮来、山紫水明の地である奥久慈など数多くの観光資源を有し、他地域がうらやむ優位性を持ちながらも、2009年1月に公表された日経リサーチの「2008年度地域ブランド力調査」では北関東3県が最下位グループ(茨城は45位)に収まっているなど良質で優れた茨城のポテンシャルが活かされていないジレンマを感じる。

2010年は現下の経済情勢も相まって、少ないパイを取り合う地域間の競争が本格化していくと思われるが、茨城経済にとってはそのポテンシャルを活かして、いかに地域づくりを進めるかが問われる1年になると思われる。茨城経済の発展を願って本稿を締めたい。

(以上)

茨城マグネシウムプロジェクトの成果と今後の課題

はじめに

マグネシウムは、地球上に豊富な金属資源であり、実用金属中最も軽いなど多くの特性を持ち、省エネルギーや二酸化炭素排出削減を実現する上で将来が有望視される資源である。茨城県は、平成 17 年度から県内の金属加工業の振興をはかるため、茨城をマグネシウムの加工の集積地とすることを目指し、「茨城マグネシウムプロジェクト」を進めてきた。同プロジェクトは、昨年で 4 ヶ年の計画を終えて、「茨城マグネシウム工業会」にその成果が引継がれ、現在は同工業会が主体となり県工業技術センター並びに中小企業振興公社が支援する形で、いわば二人三脚体制で取り組まれている。そして、茨城県は、熊本県、新潟県とならびわが国のマグネシウムの先進県となっている。

本稿では、マグネシウムの一般的な特徴や需給動向を概観した上で、茨城県の取組み状況についてまとめてみたい。

マグネシウムの特性と将来性

マグネシウムおよびマグネシウム合金（マグネシウムとアルミニウムや亜鉛等との合金）には、以下のような特性がある。

（長所）

① 資源がどこにでもあり無尽蔵である。

ドロマイト鉱石の他、海水中に 0.13%の割合で含有され（約 1800 兆トン）、地球上に豊富な元素で、わが国でも自給自足可能な金属材料資源である。

② 実用金属中最も軽い。

比重 1.74 で、アルミの 2/3、鉄の 1/4 に相当する。

③ 放熱性、熱伝導率が優れている。

比熱が小さく、加熱されやすく冷めやすい性質である。

④ 機械的強度は小さいが、曲げ・引っ張りへの強さがある。

比強度や比剛性が高く、鉄やアルミより優れている。

⑤ 実用金属中最大の振動吸収性（減衰能）がある。

⑥ 電磁波シールド性（遮蔽性）がある。

アルミとほぼ同等で、安定したシールド効果を発揮する（特に高周波帯）。

⑦ 切削性・耐くぼみ性に優れている。

切削しやすく、衝突したときに生ずるくぼみが小さい。

⑧ リサイクル性が高い。

再溶解・精錬によりリサイクル可能であり、リサイクルのエネルギーが生産エネルギーの 5%程度である。

(短所)

① 腐食しやすい。

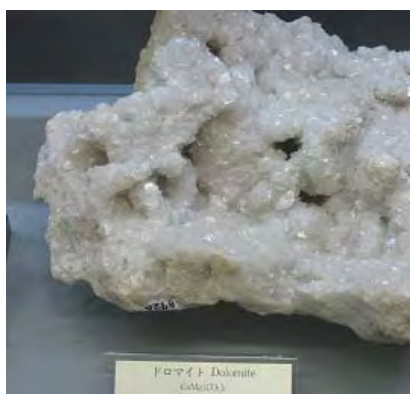
酸、塩素イオン、塩類に弱く、表面処理が必要である。

② 成形加工（プレス・鋳鍛造）が難しい。

結晶構造が亜鉛やチタンと同様の六方細密構造であるため、常温での塑性加工が難しく、200℃以上に加熱しながら加工をするなどの工夫が必要である。

③ 活性が強い。

粉塵、切子、熔湯の状態では酸化（発火）しやすく、カルシウムを数%添加するなど防燃対策が必要である。



ドロマイト鉱石



マグネシウムコイル



マグネシウム加工品

このような特性を利用して、わが国でもマグネシウム合金の利用が広がってきた。用途別には、自動車部品が 8 割以上を占める。その他、ノート型パソコンの筐体、携帯電話、デジタルカメラ筐体等、軽量化や環境負荷を少なくする製品が主なものである。しかしながら、わが国のマグネシウム合金の利用は、海外諸国に比べてまだ遅れている。韓国では地下鉄・鉄道車両に構造材を利用しているし、ヨーロッパでは自動車の軽量化を図るために自動車エンジンをはじめとするフロント部分にマグネシウムを利用しており、さらに航空機の構造材としての利用も開発中である。わが国でも、地球温暖化対策を推進する上でマグネシウムの利用可能性は大きく、将来性のある金属資源といえよう。

マグネシウムの需給動向

①世界の生産量

日本マグネシウム協会の調べでは、世界のマグネシウム生産量は、2008 年 72 万トンである。生産のピークは 2007 年 82 万トンであったが、2007 年から 2008 年にマグネシウム価格が高騰し、世界的な不況と重なって、2008 年の世界生産量は 72 万トンへ減少した。国別の生産量は、中国が 56 万トンと全体の 78%を占めている。その他の主な生産国は、アメリカ 5.2 万トン、ロシア 3.5 万トン、イスラエル、カザフスタン、ブラジル、ウクライナなどである。日本は、1955 年に古河マグネシウムが精錬を開始、その後、宇部興産、日本重化学などが参入、1988 年には 2.3 万トンを記録したが、1995 年以降日本での精錬はなく

なっている。

なお、マグネシウムの生産方法には、熱還元法と電解法の2つの精錬方法がある。現在、中国は、マグネシウム鉱石（ドロマイトと呼ばれる炭酸マグネシウムなどを含む石灰石とよく似た鉱石）をピジョン法と呼ばれる熱還元法により生産している。この生産法は1トンのマグネシウムを作るのに約11トンもの石炭を投入するというエネルギー多消費型であり、安価な石炭を産する中国ならではの製法である。しかし、環境問題などから、中国も海水から塩化マグネシウムを得て電解精製する方法も採用しつつあるようだ。

参考までに、世界トップの中国の生産能力は120万トンだが、440万トンの計画を有しており、今後、自動車の軽量化・省エネ化にマグネシウムの利用を拡大する方針であるとみられている。

②世界の消費量

世界の消費量は、同協会調べでは、生産にほぼ見合ったもので、70万トンレベルである。国別の消費量は、中国が45万トンと圧倒的に多く、カナダ6.5万トン、アメリカ4.3万トン、日本2.7万トン、ロシア1.9万トン、韓国0.8万トンと続いている。

参考までにアメリカの用途別使用量を見ると、アルミ合金3万トン、ダイカスト2.3万トン、鉄鋼脱硫0.9万トンなどとなっている。

③日本の消費量

日本の消費量は、2007年4.7万トン、2008年4.2万トン、2009年は2.9万トン（予測）と最近低減している（資料1）。

用途別使用量（2008）は、アルミ合金添加2.0万トン、ダイカスト0.8万トン、鉄鋼脱硫0.8万トンなどとなっている（資料1）。

（資料1）日本のマグネシウム需要推移

（単位：トン）

	2005	2006	2007	2008	2009予測
ダイカスト	9,633	9,930	9,640	7,684	5,400
マグネ射出成形	1,565	1,261	1,030	587	420
その他合金	1,051	1,091	1,116	905	670
構造材その他共計	12,329	12,377	11,895	9,268	6,550
アルミ合金添加	18,312	18,694	20,237	20,124	14,000
鉄鋼脱硫	9,922	9,041	9,048	7,859	5,500
添加材その他共計	30,188	30,808	32,395	31,059	21,600
粉末・その他	3,066	2,823	2,286	1,795	1,250
内需計	45,583	46,008	46,576	42,122	29,400
輸出	395	1,011	859	891	600
総需要	45,978	47,019	47,435	43,013	30,000

（資料）日本マグネシウム協会

（出所）日刊工業新聞 2009.9.9

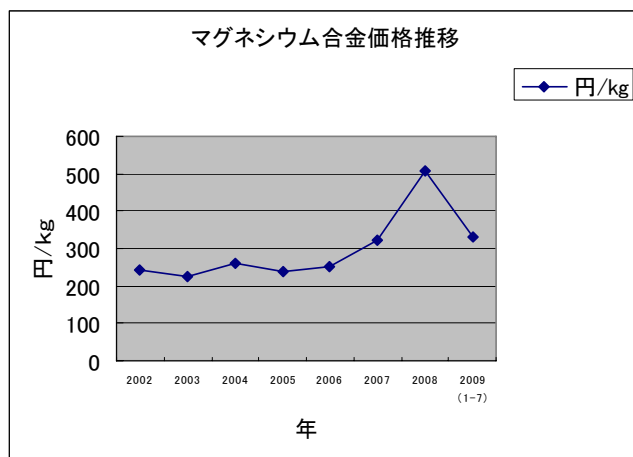
④マグネシウム価格動向

マグネシウム地金の価格動向は、2006年1月1,592\$/トン、2008年6月のピーク時6,050\$/トン、2009年7月3,000\$/トンと推移している。2007年後半から2008年央にかけて、マグネシウム地金供給の不安やエネルギー価格の高騰などの影響を受けてマグネシウム地金価格は急騰した。また、資料2で円建てのマグネシウム合金価格の推移をみても、2007年から2008年へ価格が高騰し、2008年は508円/kgと従来価格が倍増している。

参考までに、マグネシウムとアルミとの価格比較をすると、マグネシウムは比重差からみてアルミの 1.5 倍までが許容範囲だが、2009 年 7 月時点でアルミの 200 円/kg に対してマグネシウムは 329 円/kg と 1 割程度割高になっている。

マグネシウムの利用拡大・普及にとって、現状の価格が高すぎるものが最大の問題として捉えられる。

(資料 2)



(資料) 資料 1 に同じ

茨城におけるマグネシウムをめぐる取組み体制

茨城県は、将来有望なマグネシウム材料の加工を県内の地域産業にすべく、2005 年に「茨城マグネシウムプロジェクト」を立ち上げ、「マグネシウムの茨城」というブランド化を推進している。同プロジェクトは、茨城県内の中小製造業を中心とする企業連携体（マグネシウム連携体）の構築による一括受注体制の整備と産業技術総合研究所、ひたちなかテクノセンター、茨城大学、日本大学などと共同で新技術・新製品開発に取り組み、いわゆる「産官学連携」を推進しながら県内の企業支援を行うというものである。また、大企業に対する受注・提案活動を進めるために「マグネシウム企業連携体支援プロデューサー」を茨城県中小企業振興公社に配置している。

2007 年にプロジェクトは第 2 ステージに入り、案件開拓の拡大と連携体の自立化に取り組み、茨城オリジナルの技術開発を進めることになった。また、従前、茨城県工業技術センターが担っていた連携体運営も企業主体運営にすべく、37 社から構成される「茨城マグネシウム工業会」（会長（株）宮本製作所社長 宮本隆）に変更された。

さらに、2008 年に本プロジェクトは終了し、現在は「茨城マグネシウム工業会」（茨城県内の主な会員企業は末尾付表参照）が中心になり自主独立の運営を行いながら、大手企業への提案や新製品の開発などを推進、他方、茨城県工業技術センターは製品・技術開発の支援を行い、中小企業振興公社は営業活動などの支援を行うという二人三脚体制に移行した。なお、同工業会の会員企業はその後増加しているが、カテゴリー別に見ると（重複計上）①機械加工 16 社、②板金・プレス加工 10 社、③鋳造・鋳造加工 10 社、④表面処理加工 6 社、⑤溶接 5 社、⑥材料・関連販売 9 社などと多岐にわたっている。

ところで、わが国の次世代マグネシウム合金の開発・利用推進は、2000年以降になって国内各地で開発プロジェクトが活発化してきたが、その中で茨城県、熊本県、新潟県の3県が一步リードしていると見ることができる。3県の取り組み体制と特徴をまとめると資料3のようになる。すなわち、熊本県と新潟県が大学を中心にして材料（新合金）開発分野に注力しているのに対して、茨城県は中小企業を中心となった茨城県マグネシウム工業会が主体となり茨城県工業技術センターの支援をうけながら製品開発に注力していることが特徴的である。

熊本県でマグネシウムのプロジェクトに参加している大学関係者の情報によれば、熊本では熊本大学が開発した熊大マグネシウム合金を活用すべく、産学連携の下で九州150万台構想に象徴される自動車産業向けの展開などを指向している。しかし、商品化は名刺入れやアタッシュケースにとどまり、まだ初期の段階にあるということである。熊本から見て、茨城は商品化面で一步先んじているとの見方であり、熊本では茨城よりマグネシウム関連企業の関係者を講師に招き講習会を実施したり、熊本県の産業技術センターの主催で茨城へ研修ツアーを出したりしているようだ。

(資料3) 3県のマグネシウムに関する取り組み体制と特徴

	茨城県	熊本県	新潟県
特 徴	製品・アプリケーション開発中心	材料（新合金）開発中心 次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発	材料（新合金）開発 & 製品開発
取組み体制	茨城県マグネシウム工業会中心 茨城県工業技術センターなど公的機関が支援	熊本大学中心 (河村能人教授ら21名。15社、7大学、1公設試から総勢55名の研究者) 産学連携の研究会 2003年発足、40社	長岡技術科学大学中心(鎌土重晴教授ら) 新潟県工業技術総合研究所 マグネシウム事業化推進協議会 2007年発足
主要設備など	110トン油圧サーボプレス機(工業技術センター)	電磁攪拌装置付 400kg溶解炉(熊本大学)	

今後の課題

以上見てきたように、マグネシウムは古くて新しい金属資源であり、今後、その長所を生かし短所を改善しながら次世代新合金としての開発や時代のニーズに沿った幅広い用途開発が待たれる。最後に、わが国においてマグネシウム合金の利用拡大が図られるための

課題をあげておこう。

第1は、原材料のコスト削減と安定調達を図られることである。わが国のマグネシウム原料調達は、中国に大きく依存してきたが、中国は今後自動車需要の増大などから輸出余力がなくなること、地金輸出から製品輸出を指向する傾向があることなど、先行きのコスト面、供給量面で不安定要素がある。したがって、わが国は、中国からの輸入を基本としながらも、地金輸入の調達先を極力分散化すること、海水等からの純国産マグネシウムの精錬をすること、革新的なレーザー精錬法などの利用を研究することなども検討すべきであろう。

第2は、マグネシウム合金の用途開発・市場の拡大を図ることである。研究開発段階から実用化の段階への早期展開を図るために、用途拡大・市場拡大を妨げている問題点の抽出と分析を急ぎ、新たな対策を講じるべきである。そのためには、茨城、熊本、新潟などのモデルを生かしながら、産官学連携を引続き強力に推進すべきであろう。また、用途開発に際しては、公共サービス分野や福祉介護医療分野などの用途を拡げるために、補助金の創設・利用も検討すべきであろう。

(熊坂敏彦)

(付表) 茨城マグネシウム工業会会員企業一覧(茨城県内企業のみ)

社名または機関名	所在地	社名または機関名	所在地
旭真空株式会社	鉾田市	株式会社三洋マシナリー	つくば市
株式会社アート科学	東海村	伸栄工業株式会社	かすみがうら市
株式会社磯野製作所	つくばみらい市	太洋工業株式会社	日立市
株式会社伊藤鉄工所	古河市	株式会社ダイイチ・ファブ・テック	水戸市
茨城プレイティング工業株式会社	北茨城市	株式会社ハシバモールド	小美玉市
茨城日立情報サービス株式会社	日立市	有限会社樋山研磨工業	古河市
株式会社牛久製作所	牛久市	有限会社日吉技術産業	牛久市
AE機器エンジニアリング株式会社	日立市	富士精罐株式会社	かすみがうら市
株式会社エーアンドエーマテリアル技術開発	筑西市	株式会社前島工業所	かすみがうら市
株式会社大貫工業所	日立市	マルイアドバンス株式会社	日立市
荻野工業株式会社	守谷市	株式会社宮本製作所	古河市
株式会社カドワキ	日立市	有限会社村上製作所	古河市
河辺鉄工株式会社	つくばみらい市	株式会社ヤハタ	筑西市
有限会社清原実業グループ	ひたちなか市	山野井精機株式会社	つくばみらい市
有限会社光洋産業舎	常陸大宮市	株式会社レーシングサービスワタナベ	笠間市
株式会社サンキャスト	下妻市		

(資料)茨城マグネシウム工業会

(参考文献)

- ・ 藤沼良夫 小石川勝男「茨城マグネシウムプロジェクトの概要—第二ステージへの挑戦—」『素形材』2007年11月号 16-21頁
- ・ 泉谷渉「ニッポンの素材力」(2009) 東洋経済新報社
- ・ 矢部孝・山路達也「マグネシウム文明論 石油に代わる新エネルギー資源」(2010) PHP 研究所

新たな地場産業の生成：ひたちなか地区のほしいも産業

はじめに

「地場産業」とは、特定の地域に起こったのが古く（歴史性）、産地を形成しており（産地性）、社会的な分業構造を形成し、その商品が全国流通している（市場性）中小企業をいう。茨城県には、そうした条件を満たす「地場産業」として、笠間焼、結城紬、稲田石、真壁石などが存在する。それらに加えて、本稿で取り上げるひたちなか地区の「ほしいも産業」も、茨城県の新たな食品加工の「地場産業」と呼ぶことができるだろう。本稿では、ひたちなか地区の「ほしいも産業」の地場産業的特質について概観し、同産地における最近の革新的な取り組みについて紹介することにした。

ひたちなか地区ほしいも産業の概要

茨城県は、全国第3位の農業県であり、年間産出額（平成19年）が4,082億円あるが、米、豚、鶏卵について産出額が大きいものに甘藷（サツマイモ）がある（算出額178億円、全国第2位）。そして、サツマイモの加工品である甘藷切り干し（ほしいも）の産出額は69億円あって、資料1のように、茨城県が全国の98.5%を占め全国第1位である。

（資料1）ほしいもの主産地と産出額（平成19年度）

順位	産地	原料量(t)	構成比	産出額(億円)	構成比
①	茨城県	36,230	86.9	69	98.5
②	静岡県	3,483	8.4	1	1
③	三重県	825	2.0	1	1
④	長崎県	505	1.2	0	0
⑤	鹿児島県	224	0.5	0	0
⑥	群馬県	200	0.5	0	0
全国		41,698	100	70	100

（資料）茨城県

全国のほしいもの生産量（平成18年）は約13千トンと見られているが、資料2のように、このうち茨城県が10,920トンを生産し、さらに、その約9割にあたる9,846トンを生産している。産出額ベース（平成18年）では、全国の98.3%を茨城県が占め、その97%を上記のひたちなか地区が占めている。ひたちなか地区でも、ひたちなか市と東海村がほしいも産業の双壁であり、特にひたちなか市は農業産出額の6割をほしいもが占め、また、東海村も農業産出額の5割をほしいもが占める。両市村にとって、ほしいもは重要な特産物であり、重要産業となっている。

（資料2）ほしいもの生産量（平成18年）

	原料作付面積(ha)	原料収穫量(t)	ほしいも生産量(t)	ほしいも産出額(億円)
全国				66.0
茨城県	1,440	36,400	10,920	64.9
内 ひたちなか市	1,030	26,000	7,800	51.7
東海村	32	4,480	1,344	8.9
那珂市	95	2,340	702	2.3

（資料）茨城県

ほしいもの歴史は、幕末に遡る。静岡県御前崎地方の栗林庄蔵が、いもを包丁で薄く切り、それを干して粉にし、水でこねて餅状に丸めたものをお日和芋と名づけ、江戸で売り歩いたのが始まりと言われている。その後、御前崎北部の農家が、いもを蒸して厚切りにして乾燥させる製法を考案、今日のほしいものが誕生した。明治 20 年ごろには、冬場の換金作物として作られ、全国各地に販路を広めたと見られる。茨城県には、明治末期、今から 100 年前に御前崎地方から那珂湊の水産業者に伝えられ、前渡村（現ひたちなか市）に広まって今日に至ったといわれている（先崎千尋氏記述の「常陽新聞」記事 2009 年 7 月 22 日、8 月 20 日付による）。

当地区でほしいも産業が発展した要因は、①当地区はほしいもの原料となるサツマイモの歴史的な生産地であったこと、②当地区はほしいもを製造する冬場に太平洋から潮風が吹きほしいもの乾燥に最適であったこと、③ほしいも製造は当地区の農業の農閑期の副業として最適であったことなどがあげられよう。

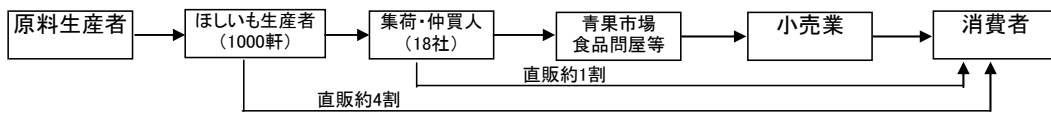
参考までに、当地における原料生産に関して、「さつまいもの神様」といわれた白土松吉（明治 14 年－昭和 31 年）の生涯をかけたサツマイモ増産技術開発への取組みについて付記しておこう。白土は、長年サツマイモの増産をめざした研究に打ち込み、高いうねを作り、長い苗の両端を地面の上に出して植えるという栽培方法で、昭和元年（1926）に 1 反当たり千貫の収穫に成功。昭和 12 年（1937）には安定した収穫ができる「白土式甘藷栽培法」を完成させた。当地のほしいもの誕生の背景には、このような先人の努力も深く関わっているようだ（以上については、茨城県立歴史館編「輝く茨城の先人たち」31－32 頁より）。なお、ほしいもに使われるいもの種類は、タムユタカ、泉 13 号、ヘルシーレッド（ヒタチレッド）、ベニマサリ、タマオトメなどがあるが、タムユタカが約 9 割を占めている。

ほしいもの生産工程は、①原料受入・保管工程（受入→保管→洗浄→選別）、②加工工程（工場受入→蒸す→剥皮→スライス→並べ→加熱・乾燥（33－35℃）→選別→箱詰め）、③貯蔵・包装・出荷工程（保存→選別→包装→検品→ウェイトチェッカー→箱詰め→出荷）からなる。

おおまかな年間の作業スケジュールは、2 月から 5 月に畑の準備、3 月に苗床に種いもを伏せる、5 月に定植、10－11 月に収穫、12 月に加工開始、となっている。

ほしいもの生産・流通構造は、資料 3 のとおりである。現在、ひたちなか地区のほしいも生産者（生産農家）は約 1000 軒あり、それらを集荷して卸売業を営むものが 18 社ある（末尾付表参照）。サツマイモの生産農家がほしいもの加工も手がけているケースが大半である。また、一部に加工専門の業者や流通販売の専門業者も存在する。上記の集荷・仲買人 18 社の内、自らが畑を所有または賃借してサツマイモの生産から始めて、ほしいもの生産、集荷・卸売業まで一貫して行う業者は 8 社ある。このように、ひたちなか地区のほしいも産業にはゆるやかではあるが、社会的分業体制が構築されているようだ。なお、流通面の基本的な流れは、ほしいも生産者→集荷・仲買人→青果市場・食品問屋等→小売業→消費者というものだが、ほしいも生産者から直接消費者に流れている部分が約 4 割、通信販売やネット販売で集荷・仲買業者から直接消費者に流れている部分が約 1 割程度あるものと推測されている。

(資料3) ほしいもの生産・流通構造



参考までに、上記各段階での価格を見ると、原料価格は kg 当たり 200 円程度だが、ほしいも生産者価格は同 600 円、卸売価格は同 1,200 円程度と見られる。茨城県の農産物は総じて加工されずに生のまま出荷されるケースが多いが、ほしいものように加工されて出荷されると付加価値が高まることがよくわかる。

以上見てきたように、ひたちなか地区のほしいも産業は、資料4のようにまとめられ、冒頭で述べた「地場産業」の定義・特徴に十分合致するものであることがわかる。そして、当地区のほしいも産業は、茨城県の新たな「地場産業」として付け加えることができよう。

すなわち、①歴史性は、静岡県御前崎地方から製法が伝来してすでに 100 年が経過している。②産地性は、ひたちなか地区（ひたちなか市、東海村中心）に集中的に立地し、産地を形成している。③市場性は、全国流通商品である。④生産流通構造は、ゆるやかな社会的分業体制が構築されている。

(資料4) ひたちなか地区ほしいも産業の地場産業性判定表

歴史性	静岡県御前崎地方から製法が伝来して 100 年経過
産地性	ひたちなか市、那珂市、東海村に集中立地・産地形成（全国生産量の 9 割以上が茨城県、その 9 割以上が当地区）
市場性	全国流通
生産流通構造	生産農家約 1000 軒、流通問屋 18 社 産出額 65 億円（内問屋経由 6 割）

ひたちなか地区産地の革新的な取組み

当産地のほしいも産出額は、平成 10 年の 46 億円から、平成 15 年 62 億円、平成 18 年 65 億円、平成 19 年 69 億円と、最近時において傾向的に増加しており、全国の地場産業が不振の中にあって当産地は相対的に元気な産地であると見ることができる。そこで、そうした元気を裏付ける当産地の様々な革新的な取組みについて、その内容を紹介したい。

第 1 は、茨城中央ほしいも協同組合（1989 年設立、組合員数 18 社、照沼勝浩理事長）による品質管理体制強化への取組みである。食の安全・安心への消費者の関心が高まる中で、同組合は業界あげた品質管理体制強化をはかるべく、細菌検査や保存テストなどを実施し、賞味期限の統一基準を設定するなど、外部機関や保健所などと連携しながらとり進めている。また、茨城ほしいも対策協議会（ひたちなか市、東海村でほしいもを生産している農家 680 名、集荷業者 17 社、農協等で構成される）は、平成 15 年より「ほしいも生

産三ツ星運動」を展開しており、農薬管理、生産履歴の記帳、衛生加工の実践、適正品質表示の実践などをチェックし、基準を満たす生産者を三ツ星生産者として認定している。

第2は、ほしいもを活用した高付加価値新商品開発への取組みである。第三セクター・(株)ひたちなかテクノセンターは、地元企業のニーズを発掘し産官学連携による研究や新製品の開発などを行っているが、同センターは、ほしいもに含まれる脳の活性・アンチエイジングに効果のある機能性成分に着目し、地元企業5社との共同研究・連携により、ほしいもの機能性成分を活用した「焼きほしいも」や「ビネガー」などの高機能・高付加価値新商品の開発に取り組んできた。それが評価され、2008年4月に、農林水産省と経済産業省による「農商工連携88選」に選定された。

第3は、地域おこしや地域ブランド力向上などを目指した「ほしいも学校プロジェクト」への取組みである。上記協同組合の主力メンバーが中心となり、ひたちなか商工会議所(小泉力夫氏)の協力とクリエイター・佐藤卓氏の指導を得て、「ほしいも学校プロジェクト」を立ち上げ、2009年5月に、有限責任事業組合「ほしいも学校」を設立した。そのビジョンは、「100年の歴史を振り返り、次の100年の基盤をつくり、モノづくりからコトづくりの新たなモデルを次世代に継承する」というもので、「あらゆる角度から、ほしいもを分析・研究し、ほしいもを通して、人の営みと環境を考えるプロジェクト」というものである。事業としては、調査や出版、農業体験学習、新商品の開発など多岐に及んでいるが、生産者、集荷業者、大学、商工会議所などが一体となって地域活性化を図ろうとしている。

第4は、上記の茨城中央ほしいも協同組合の個々のメンバー企業の様々な革新的な取組みが見られる。主な取組みを見ても、①農業生産法人の設立による大規模化・効率化の取組み、②通信販売やネット販売など直販への取組み、③規格外品や残渣を利用した商品開発(規格外品利用の健康デザート、残渣を利用したエタノール抽出など)、④土壌環境改善と新しい基準作り(「茨城県最高品質農作物研究会」による「茨城県最高品質農産物生産基準」)などがあげられる。

むすび

長期的な不況や円高の影響、さらに生活様式の変化などからわが国の「地場産業」は生産額を減少させており、苦境に立っている。こうした中で、ひたちなか地区のほしいも産業は例外的に元気な産業・産地と見ることができる。しかも、産地をリードする企業とその経営者の革新的な取組みは、地域の経済・産業のあり方を考え今後を展望する上で大いに参考となろう。農商工連携、産官学連携、広域連携などを駆使しながら農産物の付加価値を高める取組み、農業生産法人設立による大規模化・効率化への取組み、「ほしいも学校プロジェクト」などを通じた地域貢献・地域活性化への取組みなど、茨城県の新たな地場産業産地であるひたちなか地区のほしいも産業は未来に向けて新たな光を発信しているようだ。

(熊坂敏彦)

(付表)

茨城中央ほしいも協同組合会員一覧

平成21年12月現在

会社名	所在地	会社名	所在地
(有)扇屋商店	ひたちなか市	大丸物産(株)	ひたちなか市
(有)カネヨ	ひたちなか市	(株)照沼勝一商店	那珂郡東海村
(株)川崎市郎兵衛商店	ひたちなか市	(株)飛田	ひたちなか市
(株)小池清嗣商店	ひたちなか市	永井農芸センター	ひたちなか市
(株)幸田商店	ひたちなか市	(株)浜喜商店	ひたちなか市
(有)米屋商店	ひたちなか市	(株)平磯屋商店	ひたちなか市
砂押アグリ(株)	ひたちなか市	松野屋商店	ひたちなか市
(有)住谷公商店	ひたちなか市	(株)マルダイフレッシュフーズ	ひたちなか市
(株)住谷商店	ひたちなか市	(株)マルヒ	ひたちなか市

(資料)茨城中央ほしいも協同組合

(五十音順)

(参考文献)

- ・ 関満博・松永桂子編「農商工連携の地域ブランド戦略」新評論
- ・ 青山浩子「強い農業をつくる」日本経済新聞出版社
- ・ 茨城県立歴史館編「輝く茨城の先人たち」茨城県

関東つくば銀行 調査情報 No.25

関東つくば銀行 総合企画部 調査広報室

〒300-0043 土浦市中央二丁目 11-7

TEL029-821-8111 FAX029-824-9319